

ispace

東証グロース市場: 9348

2026年3月期

Q3 決算説明資料

2026.02.10



CONTENTS

- ▶ 01. エグゼクティブサマリ
- ▶ 02. 事業ハイライト
 - ・ マクロ環境
 - ・ 開発ミッションの進捗
 - ・ 将来ミッションの進捗
 - ・ 当社KPI
- ▶ 03. 業績見通しの修正
- ▶ 04. 財務ハイライト
- ▶ 05. Appendix





01.

エグゼクティブサマリ

- ▶ 01. エグゼクティブサマリ
- ▶ 02. 事業ハイライト
- ▶ 03. 業績見通しの修正
- ▶ 04. 財務ハイライト
- ▶ 05. Appendix

2026年3月期 Q3の総括



Mission2

- 改善策：改善タスクフォース及びJAXA技術支援拡張が進捗中。今期Q4を目途に報告会を実施予定

TEAM DRAPER
COMMERCIAL MISSION 1

Mission3

- 営業：進行中。足許の総契約金額は127億円⁽²⁾
- 開発：CDR⁽¹⁾完了を目指し試験実施中
- 進捗：新エンジンの性能実現に向けた試験を継続中

METI SBIR
Mission

Mission4

- 営業：進行中。120億円のSBIR補助金に加え、足許の総契約金額は58億円⁽²⁾
- 開発：PDR⁽⁴⁾進行中
- 進捗：熱構造試験完了し構造モデルの製造へ

JAXA SSF2
Mission

Mission6

- 営業：進行中。200億円⁽⁵⁾の宇宙戦略基金に加え、欧州宇宙機関より119億円⁽⁶⁾の予算確保
- 開発：宇宙戦略基金第二期の採択に伴い、開発開始を決定
- 進捗：順次、開発開始予定

(1) Critical Design Review。製造と試験の詳細設計と検証計画が適正かを、これまでに実施した試作評価、熱構造特性の評価、電気機械設計等の評価を活用して確認する審査会

(2) 2026/2/10時点。2025/8末TTMを使用し円換算。数値は小数点以下切り捨て

(3) 2026/2/10時点で想定しているミッション及びスケジュールであり、今後変更となる可能性があります

(4) Preliminary Design Review。仕様値に対する設計結果、設計検証計画の実現性を確認する審査会

(5) 今後ステージゲート審査等により金額が変動する場合があり、全額を受領することを確約するものではありません。

(6) 今後の契約内容等により金額が変動する場合があり、当該金額全額の契約締結を確約するものではありません。

将来ミッション

- サウジアラビア：今後の大きな成長が期待できる市場において、日欧米に続く4つ目のグローバル拠点を設立
- JAXA：共同検討契約および、受託契約を相次いで締結。輸送、技術開発、環境整備の全方位で連携を強化

財務

- 現預金・純資産：2025/10～11月に総額182億円の公募増資を実施し払込完了。M4までの資金を確保するとともに、B/S上の純資産を手当

02.

事業ハイライト

-
- ▶ 01. エグゼクティブサマリ
 - ▶ **02. 事業ハイライト**
 - ▶ 03. 業績見通しの修正
 - ▶ 04. 財務ハイライト
 - ▶ 05. Appendix



ランダー開発拠点のある日米それぞれの政府方針は当社にとって大きな追い風に



大統領令で月面基地原型・原子炉建設を明言

- 2025年12月に調印された新大統領令により2028年までの有人月面着陸・2030年までの月面用原子炉の実現が明言される⁽¹⁾
- 米国政府は民間主導の月面拠点構築や資源開発を強力に後押しし⁽¹⁾、米国市場での月面ビジネス需要が増加すると見込まれる



NASA新長官は起業家アイザックマン氏に

- NASA長官に起業家のアイザックマン氏が再指名。アルテミス計画の迅速化や民間企業主導での宇宙経済活性化構想が示される⁽²⁾
- 大幅削減の方針だった予算についても前年度維持の修正案が可決されNASA活動回復⁽³⁾



日本成長戦略会議にCEO袴田が参加

- 小野田内閣府特命担当大臣を座長として開催された航空宇宙分野の検討会議において、袴田より月面経済構築と官民連携の投資に対する提言を実施
- 民間企業の立場から、安全保障と経済成長を支える宇宙開発に貢献することを目指す

(1) <https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/12/ensuring-american-space-superiority/>

(2) <https://www.planetary.org/articles/nasa-is-funded-now-what>

(3) <https://www.planetary.org/articles/advocacy-success-fy2026-nasa-budget>

(2027年打上げ予定)

TEAM DRAPER
COMMERCIAL MISSION 1

Mission3 Overview

使用するハードウェア

試験進捗中



リレー通信衛星

- ・アルパインとルーパインと命名した、2機のリレー通信衛星を月周回軌道上で展開予定
- ・ミッション3以降の顧客へのデータサービス提供を計画

APEX 1.0

- ・サイズ：高さ約3.3m、幅約4.5m（着陸脚を広げた状態）
- ・重量：約5,390kg（Wet: 燃料装填時）
約1,730kg（Dry: 無燃料時）
- ・ペイロード積載可能容量：最大300kg

マイクロローバー

- ・ミッション2に引き続き搭載予定

ミッション全体像

- ・2027年に打上げを予定⁽¹⁾
- ・最大300kgのペイロード輸送が可能な商業ミッション
- ・NASA CLPS⁽²⁾ Task Order CP-12の採択ミッション
- ・月の裏側、南極付近へ着陸予定

ペイロード顧客

営業進行中

契約総額：127億円⁽³⁾

Draper

CDS
WIRELESS

ASI

MAGNA PETRA
LUNAR INSTRUMENTS

- ・ **官** NASA (Draper) : 複数実験機器の輸送と実験
- ・ **民** Control Data Systems : 超広帯域無線システム
- ・ **官** イタリア宇宙機関 : レーザー反射鏡
- ・ **民** Magna Petra : 月面質量分析計

(1) 2026/2/10現在で想定しているミッション及びスケジュールであり、今後変更となる可能性があります

(2) Commercial Lunar Payload Services。商業月面輸送サービス

(3) 2026/2/10時点。2025/8末TTMを使用し円換算。数値は小数点以下切り捨て

(2028年⁽¹⁾打上げ予定)METI SBIR
Mission

Mission4 Overview

使用するハードウェア

PDR⁽²⁾進行中

SERIES 3 LANDER⁽³⁾

- サイズ：高さ約3.6m、幅約3.3m
(着陸脚を広げた状態)
- 重量：約4,000kg (Wet: 燃料装填時)
約1,000kg (Dry: 無燃料時)
- ペイロード積載可能容量：最大数百kg

ミッション全体像

- 2028年⁽¹⁾に打上げ予定、熱構造試験完了しSM（構造モデル）の製造へ
- SBIR制度⁽⁴⁾の最大額⁽⁵⁾となる120億円の補助金により開発費用の一部を確保（25/3期に営業外収益として計上開始済。毎年度末に一括計上予定）

ペイロード顧客 営業進行中



学

東京科学大学：月周回衛星

※宇宙戦略基金第1期に採択された「月面の水資源探査技術（センシング技術）の開発・実証」に係るペイロード



TASA

契約総額：58億円⁽⁶⁾⁽⁷⁾

官

台湾国家宇宙センター（TASA）：
ベクトル磁力計及び紫外線望遠鏡

(1) 当初2027年内として経済産業省及びSBIR事務局と合意しておりましたが、足許、2026/2/10時点では当社内の開発計画上、2028年内の打上げとなることを見込んでおります。本変更については関係省庁及びSBIR事務局と調整中の段階であり、最終的には経済産業省の認可を受領の後正式に計画変更が認可されることとなります。

(2) Preliminary Design Review (PDR)：基本設計審査会。仕様値に対する設計結果、設計検証計画の実現性を確認する審査会で、当社のランダー開発における重要マイルストーン

(3) 今後変更の可能性がある仮称。画像のデザインは今後変更の可能性があります

(4) 経済産業省より採択。本補助金は一括受領ではなくSeries 3ランダーの開発支出にあわせて受領し、中間検査を行った上で営業外収益として計上されるもの

(5) 2026/2/10現在

(6) 契約総額58億円のうち、最大47億円は、宇宙戦略基金第2期にて東京科学大学が採択された支援規模64億円のうち、同大学がJAXAに対して提出した提案に基づく当社受領金額の見込数値。ステージゲート評価等により金額が変動する場合があり、当該金額全額の契約締結を確約するものではありません

(7) 2025/8末時点のTTMレートを使用し換算。小数点以下切り捨て

(2029年打上げ予定⁽¹⁾)JAXA SSF2
Mission

Mission6

200億円の宇宙戦略基金テーマに採択！ JAXA SLIMの高精度着陸技術を活用

技術開発テーマ

探査等（第二期）
月極域における高精度着陸技術

支援上限額⁽²⁾

最大 **200億円**⁽³⁾

使用する
ランダーモデル

SERIES 3 LANDER⁽⁴⁾



本採択による3つのポイント

Point 1: JAXA SLIMが実証したピンポイント着陸技術を活用

- 月面へのピンポイント着陸はSLIMが世界で初めて実証した日本固有の技術
- JAXAは当該技術の民間への継承と技術成熟促進の方針を発表⁽⁵⁾しており、当社が本ミッションで活用する計画

Point 2: ミッション6の正式な開発開始

- Series 3ランダー・モデルをベースとする改良版を開発し、2029年の打上げを目指す⁽¹⁾

Point 3: ミッションコストの大部分を確保見込

- 本採択及びESAのMAGPIE予算確保（詳細はP.10）により、ミッション6コストの大部分がカバー見込み。量産モデル使用による開発費の低減も相まって、従来対比で収益性が大幅に向上することを見込む

(1) 2026/2/10現在で想定しているミッション及びスケジュールであり、今後変更となる可能性があります

(2) 今後ステージゲート審査等により変動し得る数字であるため、全額を受領することが現時点で確定するものではありません

(3) 打上げ・宇宙実証費用を含む

(4) 今後変更の可能性がある仮称。画像のデザインは今後変更の可能性があります

(5) <https://bizgate.nikkei.com/article/DGXZQOKC2181D021012026000000>



SPACE
STRATEGY
FUND

(2029年打上げ予定⁽¹⁾)
**JAXA SSF2
Mission** **Mission6**

欧洲宇宙機関（ESA）がMAGPIE予算として119億円⁽²⁾を確保。今後、順次契約化を見込む

対象	ローバーを使ったESAとの月面探査計画「MAGPIE」
予算額	合計 119億円⁽²⁾

Industrial Opportunities Small Missions				
Subject of procurement:	esa			
Mission for Advanced Geophysics and Polar Ice Exploration (MAGPIE) - Phase 2	MoonRAD Phase A/B1	Máni Phase A/B1	Moonraker Phase A/B1	
Procurement Procedure:	Direct Negotiation consortium led by iSpace Europe S.A.(LU)	Direct Negotiation consortium led by RemRED(HU)	Direct negotiation consortium led by University of Copenhagen (DK)	Direct negotiation consortium led by Nuvview GmbH (DE)
Tender issue planned:	Q1 2026	Q1 2026	Q1 2026	Q1 2026
Contract duration:	3 years	4-6months (Phase A) 1 year (Phase A+B1)	4-6months (Phase A) 1 year (Phase A+B1)	4-6months (Phase A) 1 year (Phase A+B1)
Budget earmarked:	65M€ (including launch service cost)	3 M€	1,5 M€	3 M€

ESA UNCLASSIFIED - Relatable to the public

THE EUROPEAN SPACE AGENCY

2026/1/14 ESA開催のオンラインウェビナーにて

(1) 2026/2/10現在で想定しているミッション及びスケジュールであり、今後変更となる可能性があります

(2) 打上げ費用を含む、2025/12末時点のTTMレートを使用し換算。小数点以下切り捨て。今後の契約内容等により金額が変動する場合があり、当該金額全額の契約締結を確約するものではありません。

今後は確保された119億円⁽²⁾の契約化を目指す

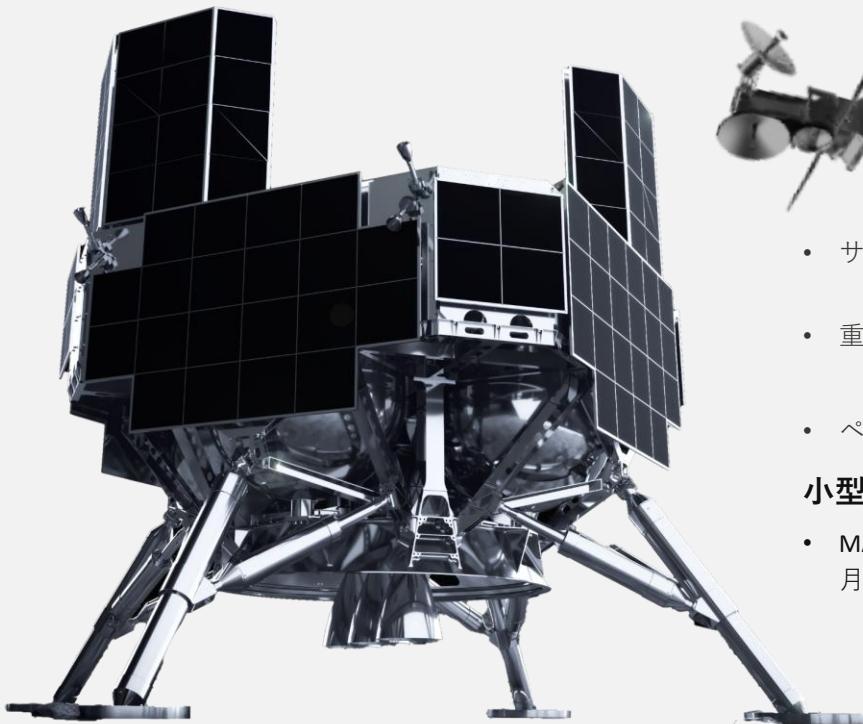
- これまでにESAと締結していた「MAGPIE」のフェーズ1において研究成果が評価され、実証段階となる後続フェーズに対し、ESAが新たに**119億円⁽²⁾の予算を確保**したことを発表（Q2発表時より+約50億円の見込み）
- これまでの締結分と今後締結見込み分を含めた、MAGPIE全体での契約額は**123億円⁽³⁾**となることを見込む
- 当該予算内において、ローバーの研究開発受託契約及びローバーをペイロードとした月面輸送契約を見込む

(2029年打上げ予定⁽¹⁾)JAXA SSF2
Mission

Mission6 Overview

使用するハードウェア

開発開始

SERIES 3 LANDER⁽²⁾

- ・ サイズ：高さ約3.6m、幅約3.3m
(着陸脚を広げた状態)
- ・ 重量：約4,000kg (Wet: 燃料装填時)
約1,000kg (Dry: 無燃料時)
- ・ ペイロード積載可能容量：最大数百kg

小型ローバー

- ・ MAGPIEプロジェクトにて輸送、
月面探査を実施

ミッション全体像

- ・ 上限**200億円**⁽³⁾の宇宙戦略基金第2期に採択。これにより開発開始を決定し、月極域への高精度着陸を目指す
- ・ 2029年に打上げ予定⁽¹⁾
- ・ ESA MAGPIEフェーズ2の予算として**合計119億円**⁽⁴⁾の予算確保。ローバー研究開発受託契約とペイロード輸送契約に分かれて締結となる見込み

ペイロード顧客 営業進行中



欧洲宇宙機関より予算確保

European Space Agency (ESA) :
MAGPIE フェーズ2※総額119億円⁽⁴⁾の予算確保、うち一部は研究開発売上、一部がペイロード売上となる見込み

(1) 2026/2/10現在で想定しているミッション及びスケジュールであり、今後変更となる可能性があります。

(2) 今後変更の可能性がある仮称。画像のデザインは今後変更の可能性があります。

(3) 今後のステージゲート審査等により金額が変動する場合があり、現時点で全額を受領することを確約するものではありません。

(4) 2025/12末時点のTTMレートを使用し換算。小数点以下切り捨て。今後の契約内容等により金額が変動する場合があり、当該金額全額の契約締結を確約するものではありません。

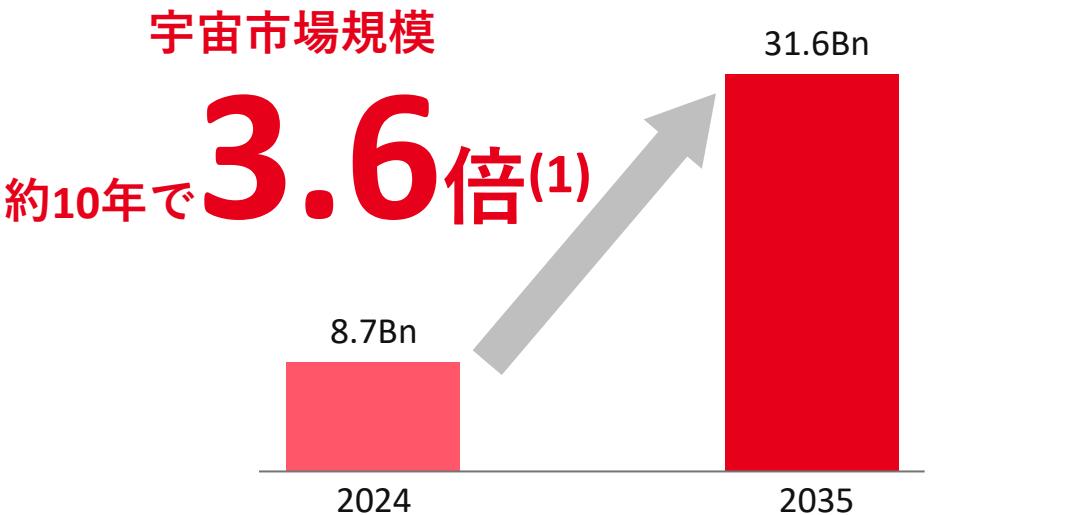
サウジアラビアに現地法人を設立。日欧米に続き、宇宙庁及び研究機関等との大型契約獲得を目指す



両国政府の支援を受け4つ目のグローバル拠点を設立

- 赤澤経済産業大臣・アル＝ファーリフサウジアラビア投資大臣主導で開催された「日・サウジ・ビジョン2030閣僚ラウンドテーブル」においてサウジアラビア拠点の設立を発表
- 主要な政府、研究機関、および商業パートナーとの密接な協業推進を可能とし、サウジアラビアにおける事業展開を本格化

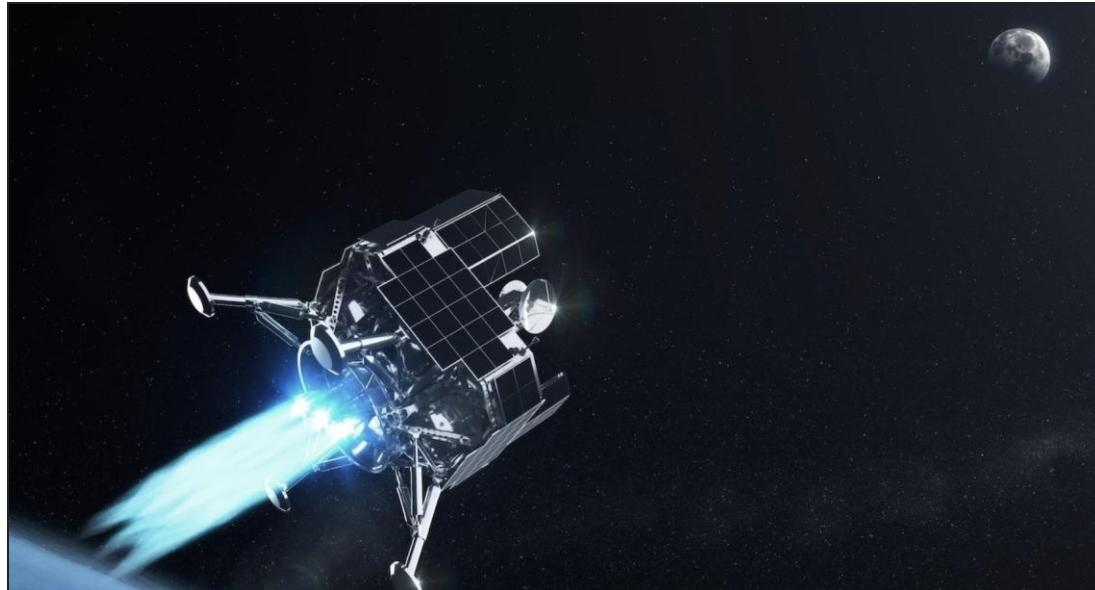
(USD)



世界平均を凌駕する成長率と潤沢な資本力

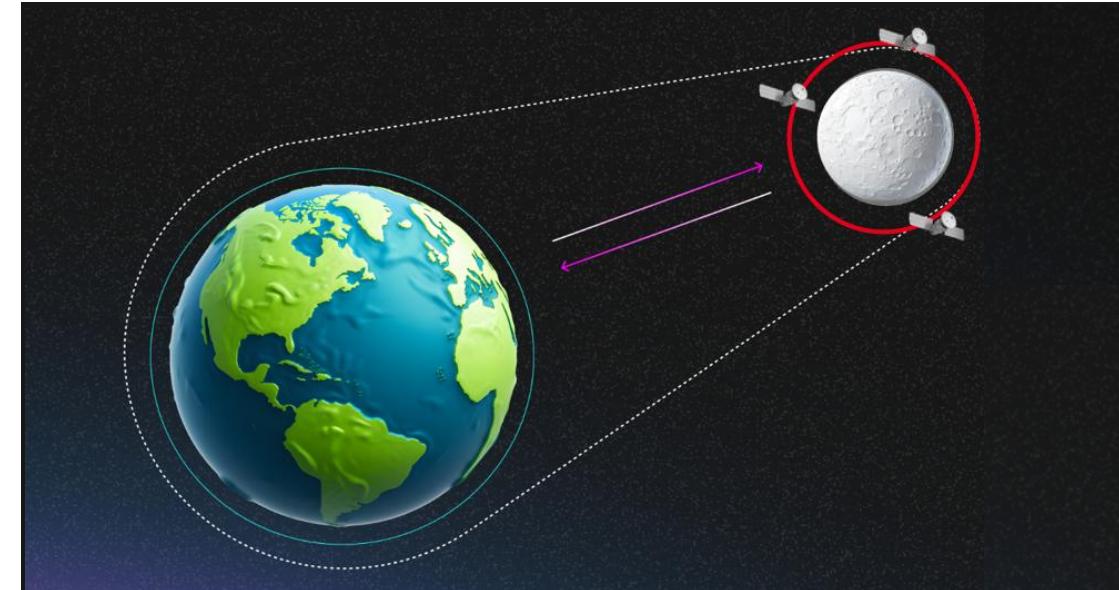
- サウジアラビア宇宙市場は世界平均（9%）を大きく上回る年平均12%の成長率⁽¹⁾で急拡大し、2035年には\$31.6Bn=4.9兆円に達すると予測される
- 同国で進められているビジョン2030プログラムでは、原油依存度を下げるべく経済多角化の取り組みが強力に推進されており、宇宙分野の強化もその一つ

JAXAとの契約を相次いで締結。輸送、技術開発、環境整備の全方位で連携を強化



ランダーの軽量化と効率化をJAXAと共同で検討⁽¹⁾

- JAXAと共同で研究を実施する「電動ポンプを用いた月着陸用推進系のリソース最適化検討」に関する契約を締結
- JAXAが研究を進めてきた電動ポンプ技術を適用し、ランダーのシステム効率向上と軽量化を実現するための最適化検討を共同で実施



持続可能なシスルナ経済圏の実現のための検討をJAXAより受託⁽²⁾

- 将来の月域での活動活発化が見込まれる中、「月域におけるスペースデブリの低減と廃棄管理に関する推奨事項に係る検討」について契約を締結
- 月面や月周回軌道のスペースデブリの低減や宇宙機の廃棄管理についてアルテミス合意署名国が順守すべきルールについて、民間事業者の視点から実効性を検討する

(1) 本件に関する詳細は2025/12/23公開のプレスリリースをご参照ください

(2) 本件に関する詳細は2026/1/14公開のプレスリリースをご参照ください

● 「HAKUTO-R」パートナーシップ契約⁽¹⁾に続き、シスルナ経済圏構築に向けた戦略的協業へ合意



栗田工業社と水資源開発に係る戦略的パートナーシップに合意⁽²⁾

- 将来的な月面での水資源の確保及び供給インフラ構築に向けた事業創出を目指し、戦略的パートナーシップに関する基本合意書を締結
- 栗田工業社が長年培ってきた水処理に係る技術や知見と、当社が有する民間月面探査・輸送サービスの実績を融合することで宇宙における持続可能な水資源インフラの確立を目指す



(左から) JAEC取締役 事業推進部長 枝川宏樹、JAL執行役員 イノベーション本部長 鈴木隆夫、i space代表取締役CEO & Founder 奔田武史、JALUX執行役員 航空・空港事業本部長 毛利英史

JALグループと月面輸送・運航分野での協業検討に関して合意⁽³⁾

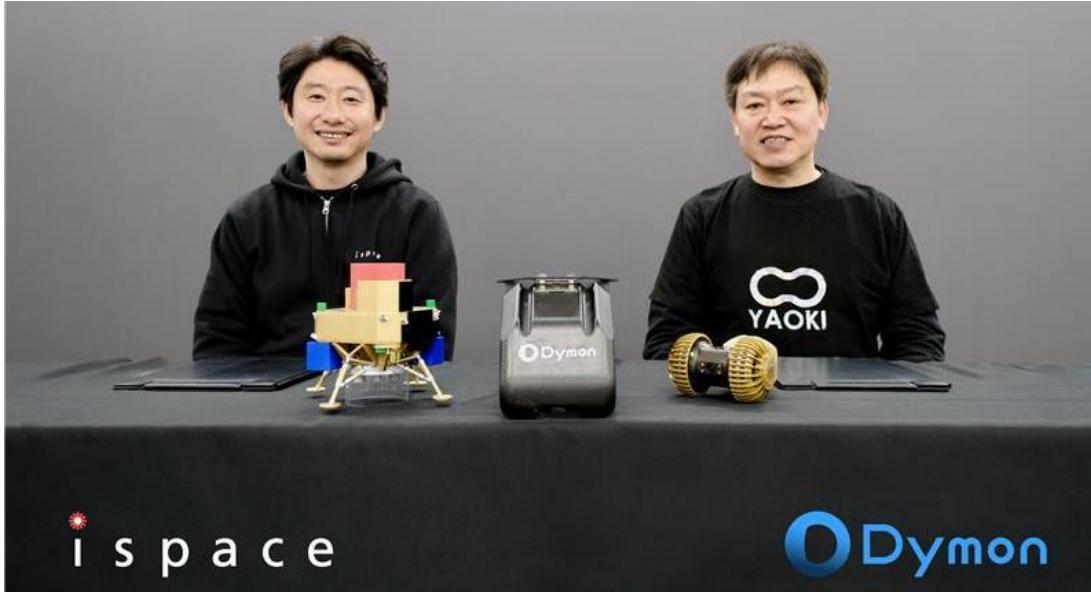
- JALグループが航空分野で培った整備技術や航空管制、運航管理などの知見を活用し、将来の月面生活圏および輸送機の高頻度な離着陸を支えるシステム・基盤構築の共創を進めるほか、一般顧客向け宇宙関連サービスに関する新たな協業も検討

(1) HAKUTO-Rとは、日本民間開発の月着陸船による「月周回」と「月面着陸」の2つのミッションを行うプログラムであり、パートナーシップ契約とはHAKUTO-Rにて実施した顧客マーケティング支援サービスの契約を指す

(2) 本件に関する詳細は、2025/12/4発表のプレスリリースをご参照ください

(3) 本件に関する詳細は、2025/12/3発表のプレスリリースをご参照ください

● 国内スタートアップとの共創・产学連携：ペイロード効率化と宇宙戦略基金研究で月面拠点建設へ貢献



株式会社 i space 代表取締役 CEO & Founder 桥田武史（左）と株式会社ダイモン 代表取締役 中島紳一郎（右）

ダイモン社とペイロード輸送ボックス開発検討に関する基本合意書締結⁽¹⁾

- 当社が蓄積してきた技術・知見とダイモン社のペイロード開発実績を基に、高効率なペイロード輸送ボックスの開発を共同検討
- 非宇宙産業の月面開発参入への障壁となっていたペイロード輸送・放出を輸送ボックスの利用により簡易化、幅広い顧客層の獲得を目指す



i space

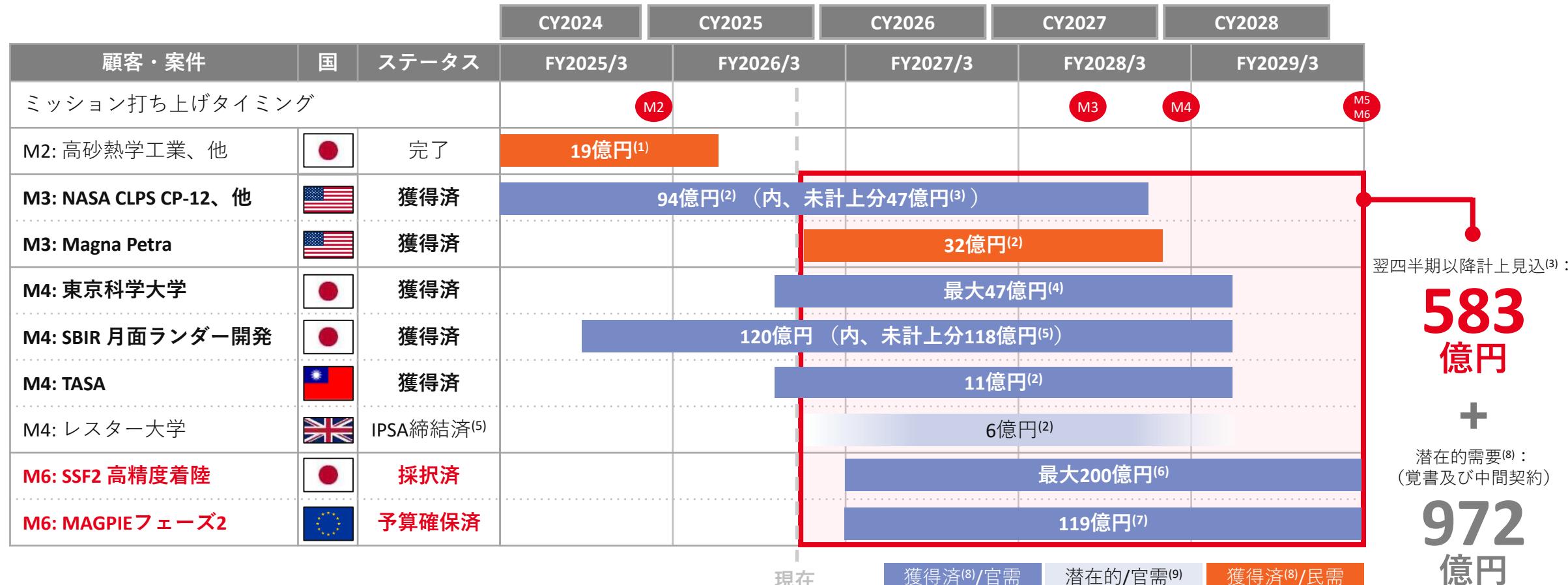
代表機関である立命館大学と共に協力機関として宇宙戦略基金に採択⁽²⁾

- 立命館大学を代表機関として宇宙戦略基金第二期「月面拠点建設を実現するための測量・地盤調査技術の確立」に採択。国策としての月面インフラ構築の最上流工程に寄与
- 将来の月面基地建設に必須となる「測量・地盤調査」技術を共同で開発。土木構造物の設計体系を確立し月面基地建設の実現に貢献

(1) 本件に関する詳細は2026/1/30公開のプレスリリースをご参照ください

(2) 本件に関する詳細は2025/11/4公開のプレスリリースをご参照ください

ミッション3以降で獲得済みの契約・助成金（PL計上分を除く）と獲得見込みの契約で合わせて580億円以上の収益計上を見込む。潜在的需要も970億円以上を認識



(1) 売上高として計上した金額の累計。

(2) 2025/8末時点のTTMレートを使用し換算。

(3) 未計上金額は2025/12末時点の数値であり、2025/12末時点のTTMを使用。未計上分の金額の実現については、今後変更となる可能性がございます。

(4) 東京科学大学が採択された支援規模64億円のうち、同大学がJAXAに対して提出した提案に基づく当社受領金額の見込数値。ステージゲート評価等により金額が変動する場合があり、当該金額全額の契約締結を確約するものではありません。

(5) 未計上金額は2025/12末時点の数値

(6) 今後ステージゲート審査等により金額が変動する場合があり、全額を受領することを確約するものではありません。

(7) 2025/12末時点のTTMレートを使用し換算。今後の契約内容等により金額が変動する場合があり、当該金額全額の契約締結を確約するものではありません。

(8) 2026/2/10現在、PSAを締結している顧客若しくは採択・予算確保等が確定している助成金を獲得済と表記。

(9) 2026/2/10現在で契約の締結を想定しているものですが、あくまで想定であり、契約締結及び契約金額を保証するものではございません。また、ミッション及びスケジュールはあくまで当社想定であり、今後変更となる可能性がございます。

(10) 2025/12末時点のTTMレートを使用し換算。覚書及び中間契約は法的拘束力を有しないものであり、これらの覚書及び中間契約に基づき法的拘束力のある契約を締結できる保証はありません。また、仮に法的拘束力のある契約が締結されたとしても、当該契約に基づく及び金額は、本資料に記載された金額と異なる可能性もあります。

現在の「商業化初期フェーズ」でM2での学びを着実にM3・M4へ反映し、M5・開発開始したM6以降の「量産化フェーズ」では相対的な開発費逓減と更なる売上成長により、各ミッションの黒字拡大を目指す



※ 上記は2026/2/10現在で想定しているミッション及びスケジュールであり、今後変更となる可能性があります

(1) JAXAによる宇宙戦略基金 (Space Strategy Fund) 第1期を指す

(2) JAXAによる宇宙戦略基金 (Space Strategy Fund) 第2期を指す

(3) 現時点で当社がこれらの案件への応募を決定したものではなく、また、応募済の案件についても、当社が採択される保証はありません

(4) 初当2027年内として経済産業省及びSBIR事務局と合意しておりましたが、許可、2026/2/10時点では当社内の開発計画上、2028年内の打上げとなることを見込んでおります。本変更については、関係省庁及びSBIR事務局と調整中の段階であり、最終的には経済産業省の認可を受領の後、正式に計画変更が認可されることとなります

(5) 2026/2/10現在の想定。今後変更の可能性がある仮称。画像のランダーデザインは今後変更の可能性があります

(6) 最大積載可能容量

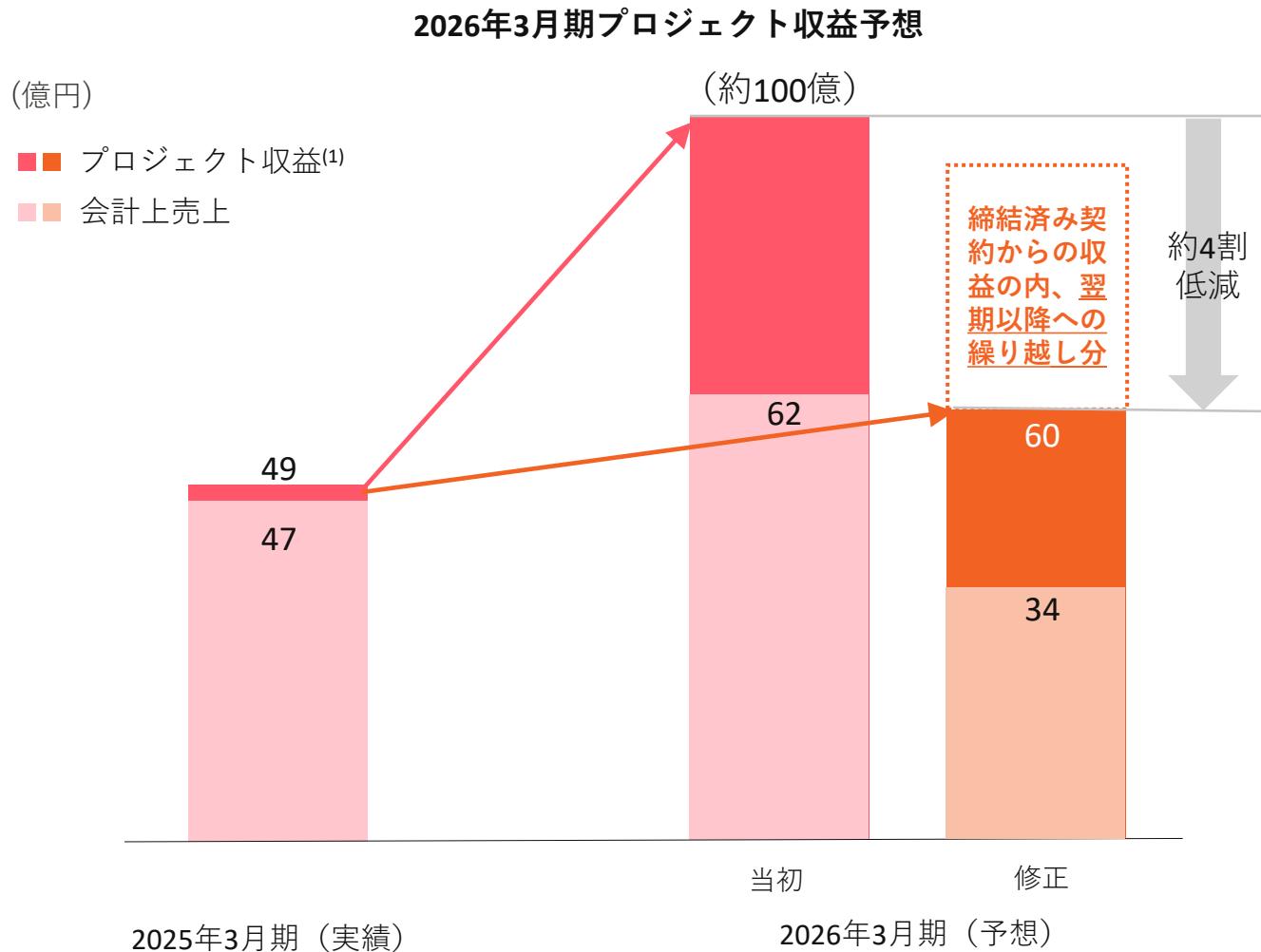


03.

業績見通しの修正

- ▶ 01. エグゼクティブサマリ
- ▶ 02. 事業ハイライト
- ▶ **03. 業績見通しの修正**
- ▶ 04. 財務ハイライト
- ▶ 05. Appendix

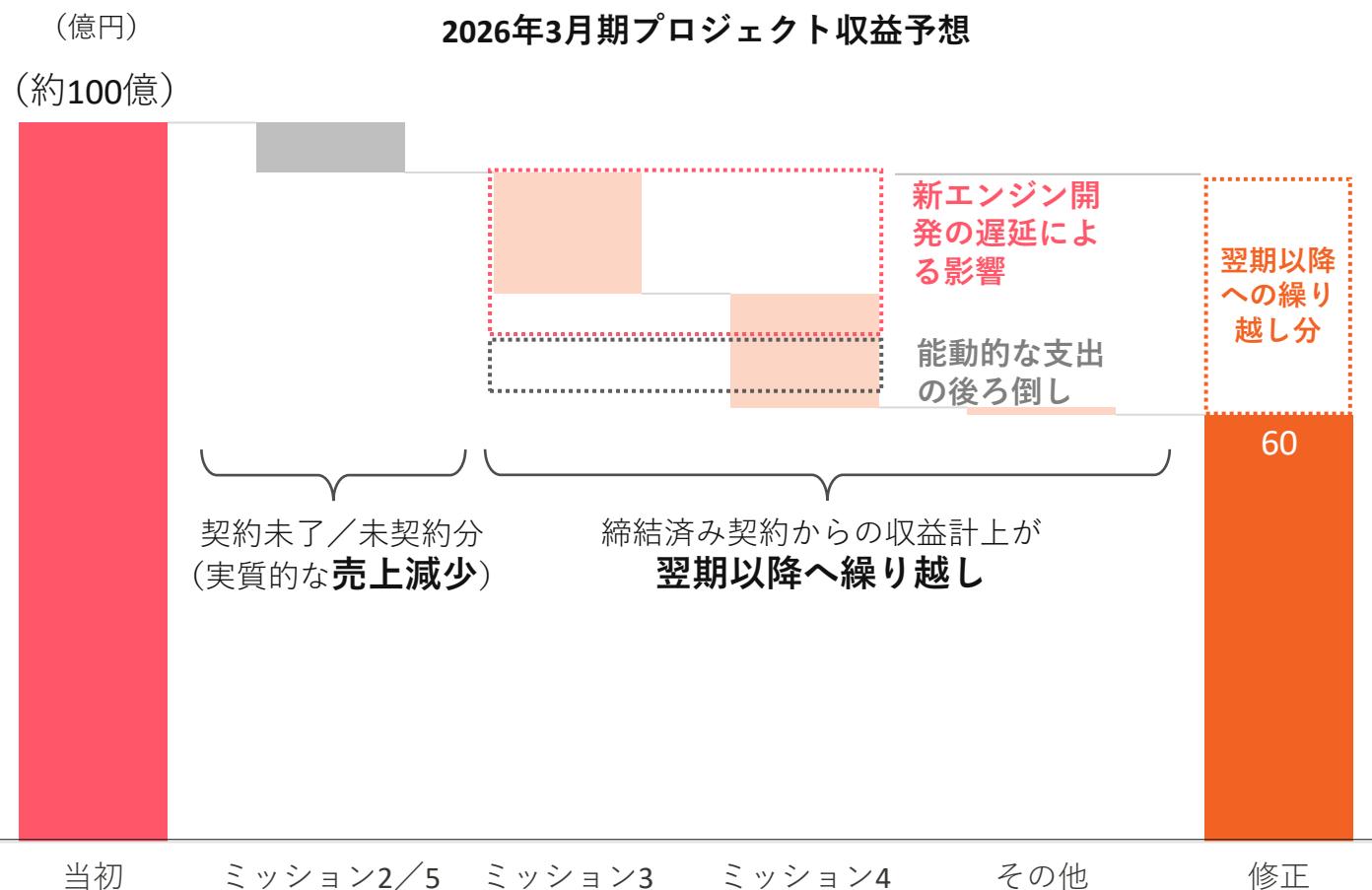
「プロジェクト収益⁽¹⁾」は当初計画から約4割低減する見込みであるものの、減収の大部分は締結済み契約からの収益計上が翌期以降に繰り越されるためであり、総契約金額（＝会社の稼ぐ力）自体は不变



Point: 「プロジェクト収益」 (当社試算)

- 売上高にSBIR補助金からの収入を加えた「プロジェクト収益」は、当初見込み対比で約4割低減する見込み
- ただし減収の大部分は、締結済み契約からの収益の一部計上が翌期以降に繰り越されるものであり、総契約金額も不变
- これらは、契約の喪失や需要の減退による収益減とは異なるものであり、「会社の稼ぐ力」に変化は無いことに注意が必要
- 翌期以降へ繰り越された背景は、ミッションの開発進捗遅れによる、入金の遅れや開発支出の遅れによるもの（詳細は次頁以降）

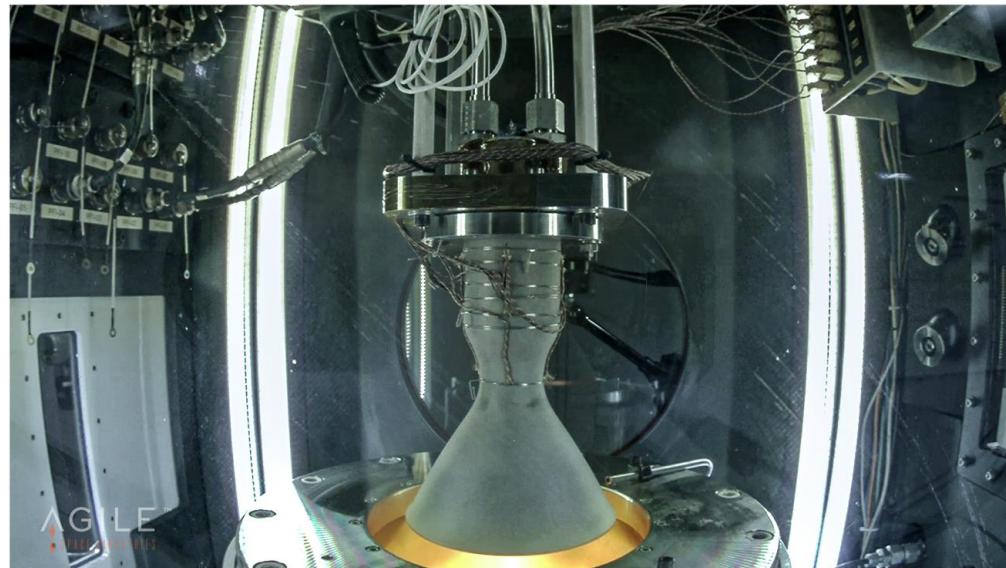
今期プロジェクト収益⁽¹⁾減少の内、実質的な売上減少はごく一部であり、大部分は翌期以降への繰り越し分。繰り越しの最大要因は、ミッション3・4で使用する新エンジンの性能実現に時間を使っているため



(1) 会計上の売上高にSBIR補助金からの収入（営業外収益）を加えた当社試算数値

(2) Commercial Lunar Payload Service

新エンジン「VoidRunner」の開発は進行中であるものの、構造の変更が必要と判明し追加の開発期間を要する状況。追加される期間によってはミッションスケジュールに影響する可能性あり



（振り返り）25/5時点の状況

- ispaceとAgile Space Industriesは、当初エンジン構成は実験的であり、リスクと開発期間の増加を伴うと判断
- 対策として、新エンジン「VoidRunner」を共同開発することに決定。
Agileはエンジン本体部分、ispaceUSはエンジンの出力をコントロールするバルブを分担して開発

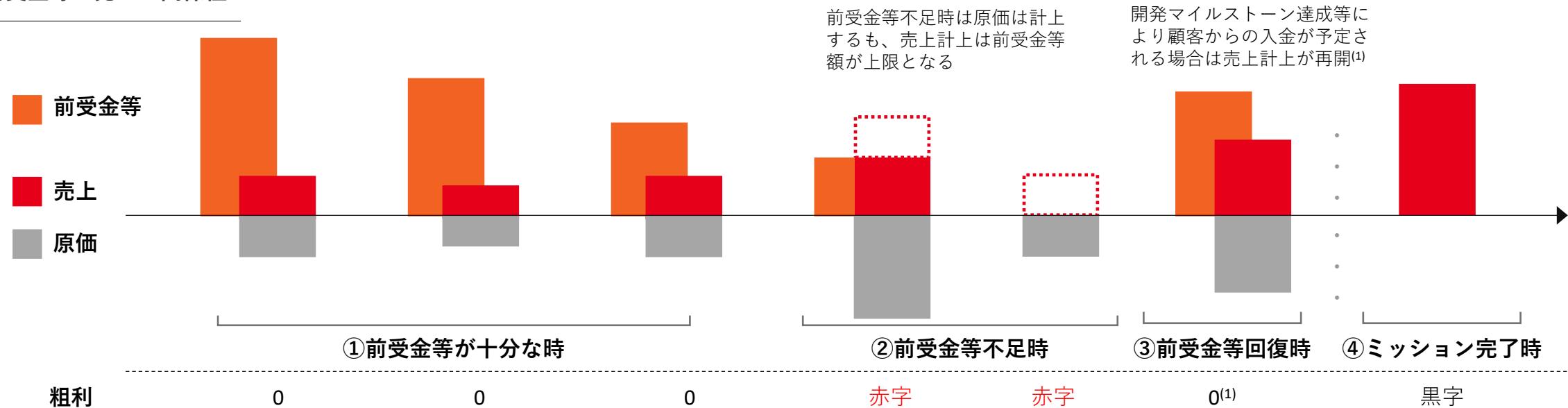


26/2時点の状況

- Agileによりエンジン本体部分の試験が4回実施され、音響的・熱的安定性の実証を完了。一方で、要求性能と燃料効率実証のため追加試験が必要
- 成功すれば「VoidRunner」エンジンは最先端の性能発揮を期待、アポロ時代以降初の可変推力MMH/MON3エンジンの1つとなる
- エンジン開発・試験がさらに遅延し許容できない状況に陥る場合、代替エンジンへの切り替えが選択肢。Team Draper Commercial Mission 1（当社ミッション3）はNASAに対し開発努力を宣言しているものの、本開発遅延はミッション3の打ち上げスケジュールの遅延につながる可能性
- 引き続き、新エンジン開発状況を注視し、適時に情報を公開していく予定

ご参考：原価回収基準では、開発マイルストーン達成により顧客より受領済みの前受金及び今後受領予定の金額（以下、「前受金等」）を上限として、毎月、発生原価と同額だけ売上に計上する仕組み。前受金等が不足する月には発生した原価の全額を売上計上できず、粗利損が発生

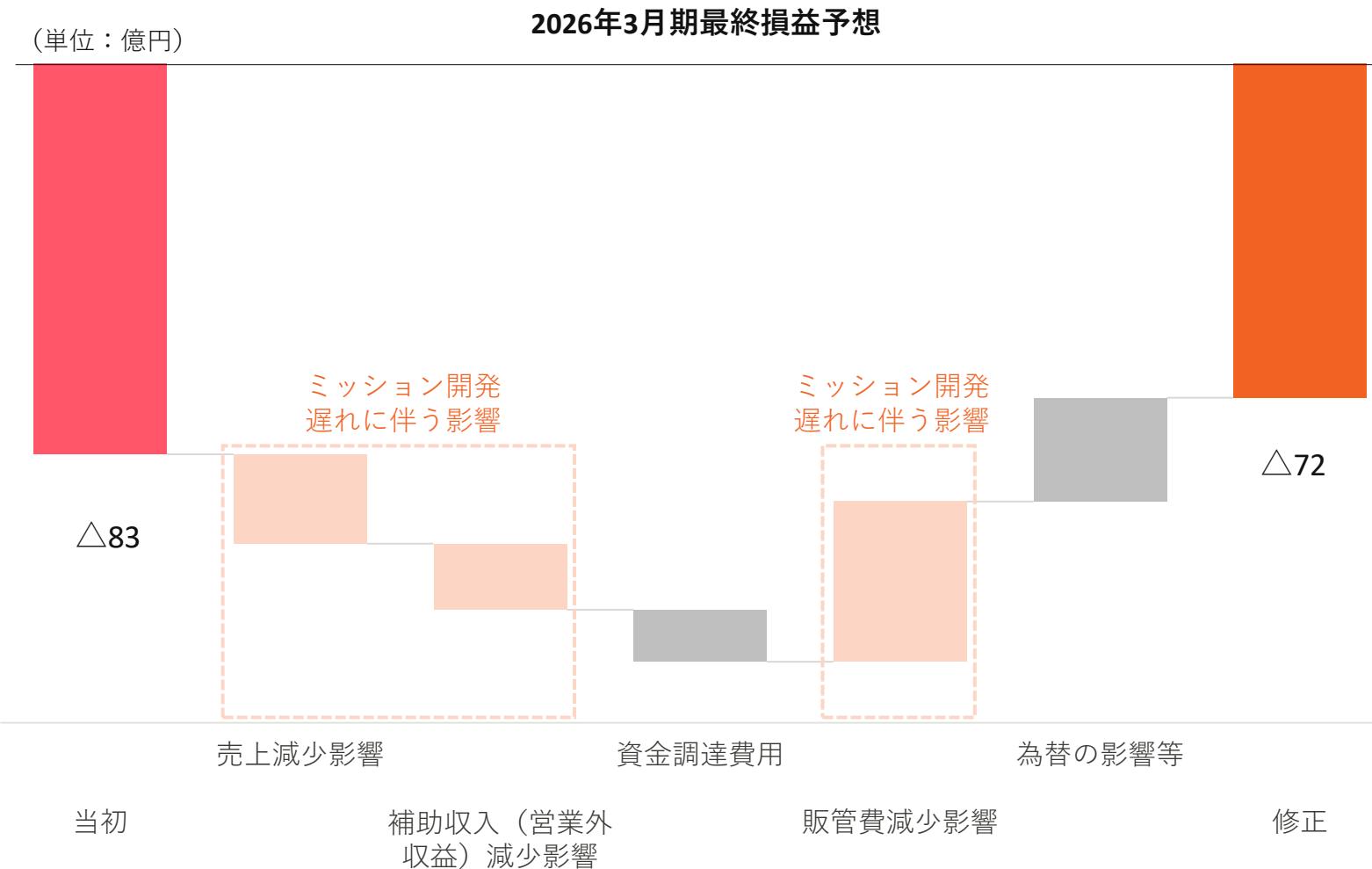
前受金等と売上の関係性



- ① 原価回収基準では、前受金等の範囲内で発生した原価と同等金額を売上として計上することから、原則としてミッション期間中の粗利はゼロ
- ② 前受金等が不足しているときは、発生した原価の全額を売上計上できず、粗利は赤字となる
- ③ 開発マイルストーン達成等により、顧客からの入金が予定される場合は、前受金等の範囲内で、売上計上が再開⁽¹⁾
- ④ ミッション完了時に、総契約金額からそれまでに計上した売上を除いた金額を、完了時の売上として一括計上

(1) ②の期間に前受金等不足により売上計上できなかった原価金額分について、③の時点で遡及して売上計上されるか（その場合一時的に粗利が黒字となる）については足許で監査法人と協議中

売上同様、エンジン開発の遅れに起因するミッション3及び4の支出遅れの影響が最終損益にも影響。為替差益の影響もあり、結果的に最終損益は改善



Point: 業績予想との比較

- 売上の減少：**
主にミッション3及び4にて、前受金の不足により対応する売上を立てれなかった影響
- 補助収入（営業外収益）の減少：**
ミッション4の開発費用及び研究開発費の支出が遅れた影響
- 資金調達費用：**
25年5月の150億円の融資契約に伴う利息及び25年10～11月の株式調達に伴う費用
- 販管費の減少：**
主にミッション3及び4にて、想定より開発進捗に伴う研究開発費が発生しなかった影響
- 為替差益等：**
為替差益でQ3累計で20億円を計上

会計上の売上高ベースでも今期見通しを修正。一方で開発費の支出後ろ倒し及び為替差益等により最終損益の今期見通しは改善

(単位：百万円)	2026年3月期 (予想)		2026年3月期 (予想)	
	修正予想	前回予想	増減率	増減
プロジェクト収益 ⁽¹⁾	6,000	— ⁽²⁾	-	-
売上高	3,400	6,200	△45.2%	△2,800
売上総利益	△1,400	500	-	△1,900
売上総利益率	-	8.1%	-	
販売管理費	8,600	12,000	△28.3%	△3,400
営業損益	△10,000	△11,500	-	+1,500
経常損益	△7,200	△8,300	-	+1,100
当期純損益	△7,200	△8,300	-	+1,100

Point: 前回予想との比較

- 売上高：**
主にミッション3について、想定より顧客からの入金が遅れていることに伴う前受金の不足により減収
- 売上総利益：**
ミッション3及び4における前受金等の不足により、原価は計上するも売上の計上に至らず赤字に
- 営業損益：**
主にミッション3及び4でのエンジン開発遅延に伴う費用支出の遅れや、一部機動的に開発費を後ろ倒した影響
- 当期純損益：**
ミッション4の開発費発生遅れに伴いSBIR補助金収入（営業外利益）が減少したものの、為替差益の発生等により、前回予想からは回復

(1) 会計上の売上高にSBIR補助金からの収入（営業外収益）を加えた当社試算数値

(2) 前回予想ではプロジェクト収益の具体数値は非開示。チャートでご説明した数値のイメージは約100億円を想定



04.

財務ハイライト

- ▶ 01. エグゼクティブサマリ
- ▶ 02. 事業ハイライト
- ▶ 03. 業績見通しの修正
- ▶ 04. **財務ハイライト**
- ▶ 05. Appendix

ミッション3の新エンジン開発遅延により売上高に計上遅れが発生、当期純損失は前年比縮小

(単位：百万円)	2026年3月期	2025年3月期（前年度）		2026年3月期（予想） 本日2/10開示	
	Q3累計実績	Q3累計実績	増減率	通期予想	進捗率
売上高 ⁽¹⁾	2,743	1,989	37.9%	3,400	80.7%
売上総利益	△667	368	-	△1,400	-
売上総利益率	-	18.5%	-	-	-
販売管理費	6,281	6,802	△7.7%	8,600	73.0%
営業損益	△6,948	△6,434	-	△10,000	-
経常損益	△6,240	△6,779	-	△7,200	-
当期純損益	△6,246	△7,365	-	△7,200	-

Point: 前年同期との比較

- 売上高：**
ミッション3の開発進捗に伴い前年同期比では増加となった一方、第3四半期においてミッション3に起因する売上計上の遅延が発生
- 営業損益：**
上記売上計上遅延及びミッション4の原価計上により売上総損失が発生。営業損失は対前年比拡大
- 当期純損益：**
当期純損失は主に第3四半期で発生した為替差益の影響により△62億円となり、対前年比で縮小。なお、Q4においてはM4に関連するSBIR補助金収入のうち、今年度受領分が一括計上される予定

(1) ミッション2に関しては、売上計上基準が、2025年1月より原価回収方式から履行義務の進捗度に基づき収益を認識する方法に変更された

販売管理費は、日本法人のミッション4開発進捗により費用計上を中心が研究開発から原価計上へとシフトしたこととで前年同期比減少

(単位：百万円)	2026年3月期	2025年3月期（前期）	
	Q3累計実績	Q3累計実績	増減率
研究開発費	2,705	3,709	△27.1%
給料及び手当	1,573	1,185	32.7%
その他	2,003	1,906	5.1%
販売管理費合計	6,281	6,802	△7.7%

Point: 前年同期との比較

- 研究開発費：**
日本法人において研究開発ミッションであったミッション2からミッション4へ移行したことに伴い、ミッション費用計上を中心が研究開発から原価計上へとシフト。研究開発費ベースの比較では前年同期比減少
- 給与及び手当：**
グループ全体の従業員数の増加（前年同期比+31名）に比例し、前年同期比32.7%の増加
- その他：**
第3四半期の費用支出が前年同期比で減少し、累計では前年同期比横ばい

25/10~11の増資により安定的な手元流動性を確保すると同時に、純資産も補強

(単位：百万円)	2026年3月期	2025年3月期	
	Q3末実績	Q4末実績	増減率
流動資産合計	38,598	19,067	102.4%
内現金及び預金	34,273	13,117	161.3%
内短期前渡金	3,042	3,620	△16.0%
固定資産合計	12,219	8,121	50.5%
内有形固定資産	5,822	4,859	19.8%
内長期前渡金	5,815	2,997	94.0%
資産合計	50,818	27,189	86.9%
流動負債合計	4,830	3,854	25.3%
内前受金 ⁽¹⁾	1,991	2,695	△26.1%
内短期借入金	1,689	0	-
固定負債合計	29,142	16,326	78.5%
内長期借入金	28,979	16,096	80.0%
負債合計	33,972	20,181	68.3%
純資産合計	16,845	7,007	140.4%
負債・純資産合計	50,818	27,189	86.9%
(有利子負債)	30,669	16,096	90.5%

(1) 前受金と契約負債の合計値

Point: 前期末との比較

・ 資産 :

現預金：主に2025年10~11月に実施した182億円の増資により対前期比末増加、十分な手元資金を確保

前渡金：主にミッション3及びミッション4の部材調達に伴い前期末比で増加

・ 負債 :

有利子負債：2025年5月の借入実施により前期末比で増加

純資産：182億円の増資により前期末比で増加、当面の事業進捗のための純資産を獲得

当社の最新情報をより多くの方へお伝えできるよう、引き続き多様なチャネルでの情報発信強化に尽力



開発統括 日達



IR 新宅

出典：<https://www.1242.com/asanav/>

放送済：『黒木瞳の「あさナビ」』出演

- ニッポン放送のラジオ番組『黒木瞳の「あさナビ」』にエンジニアリング部門開発統括者 日達とIR担当者 新宅が出演
- 詳細は[こちらをクリック](#)

代表取締役CEO
袴田

3/8開催：個人投資家向け説明会

- 3/8（日）東京・渋谷で開催される個人投資家向け説明会に代表取締役CEO 袴田が登壇予定
- 会場では、ブースの展示やIR担当者と直接交流・ご質問いただける場も有り
- 詳細は[こちらをクリック](#)

取締役CFO 兼
事業統括エグゼクティブ
野崎

Nihon Securities Journal since 1944, a member of JIA

3/6開催：個人投資家向け説明会

- 3/6（金）東京・茅場町で開催される個人投資家向け説明会に取締役CFO 兼 事業統括エグゼクティブ 野崎が登壇予定
- 会場では、ランダーのモックアップ等の展示ブースを設置し、IR担当者が当ブースにて直接質疑応答
- 詳細は[こちらをクリック](#)



IRマネージャー 今井



3/15開催：個人投資家向け説明会

- 3/15（日）東京・神保町で開催される個人投資家向け説明会にIRグループマネージャー 今井が登壇予定
- 会場では、IR担当者と直接交流・ご質問いただける場も有り
- 詳細は[こちらをクリック](#)



Never Quit the Lunar Quest

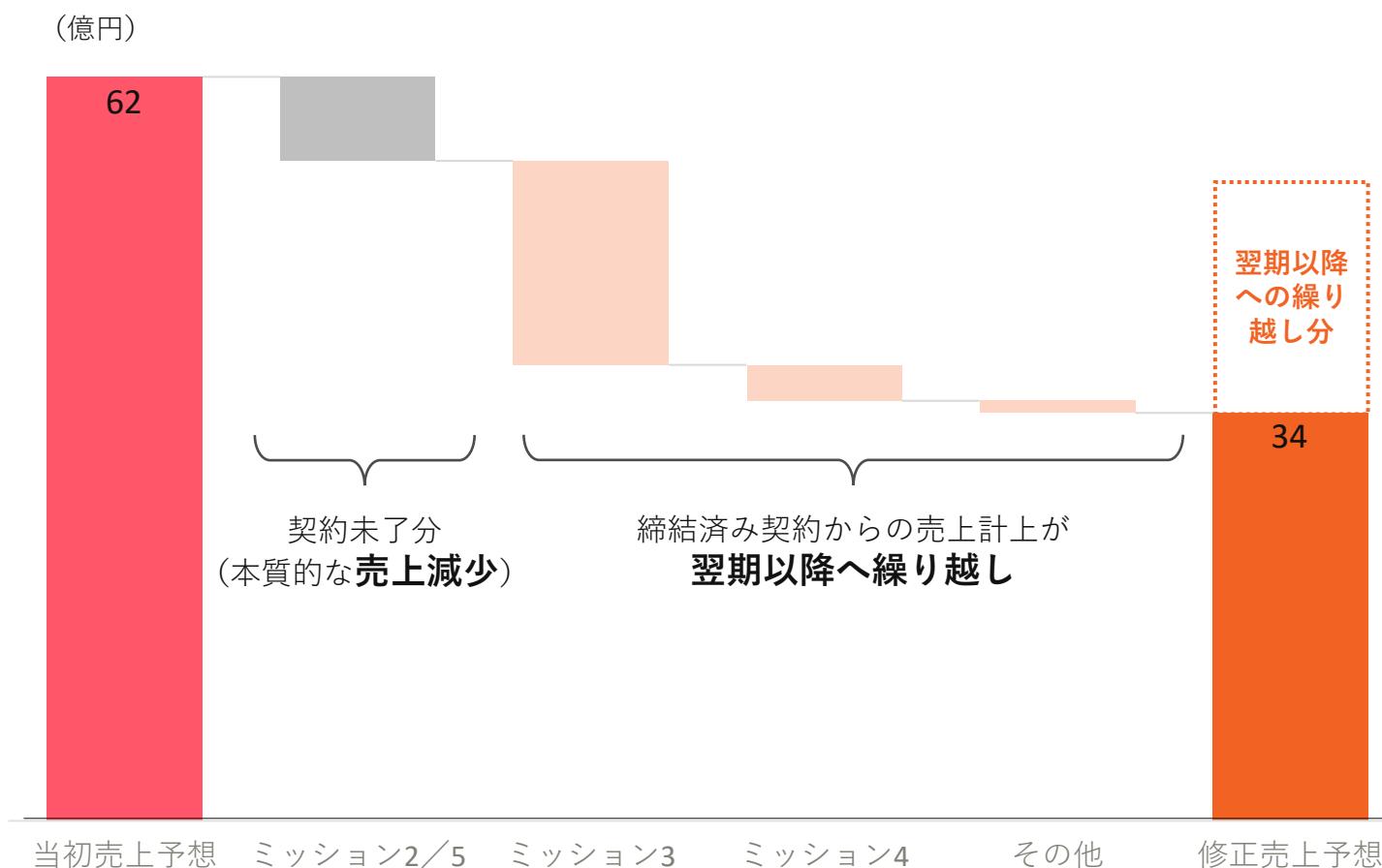
IRに関するお問い合わせ: ir@ispace-inc.com



05. Appendix

- ▶ 01. エグゼクティブサマリ
- ▶ 02. 事業ハイライト
- ▶ 03. 業績見通しの修正
- ▶ 04. 財務ハイライト
- ▶ 05. Appendix

(ご参考) 会計上の売上高ベースでも実質的な売上減少はごく一部であり、大部分は翌期以降への繰り越し分。繰り越しの最大要因は、ミッション3・4で使用する新エンジンの性能実現に時間を使っているため



Why the Moon? – OUR VISION

EXPAND OUR PLANET. EXPAND OUR FUTURE.

地球と月がひとつのエコシステムとなる世界を築くことにより、月に新たな経済圏を創出する

“Moon Valley 2040” concept

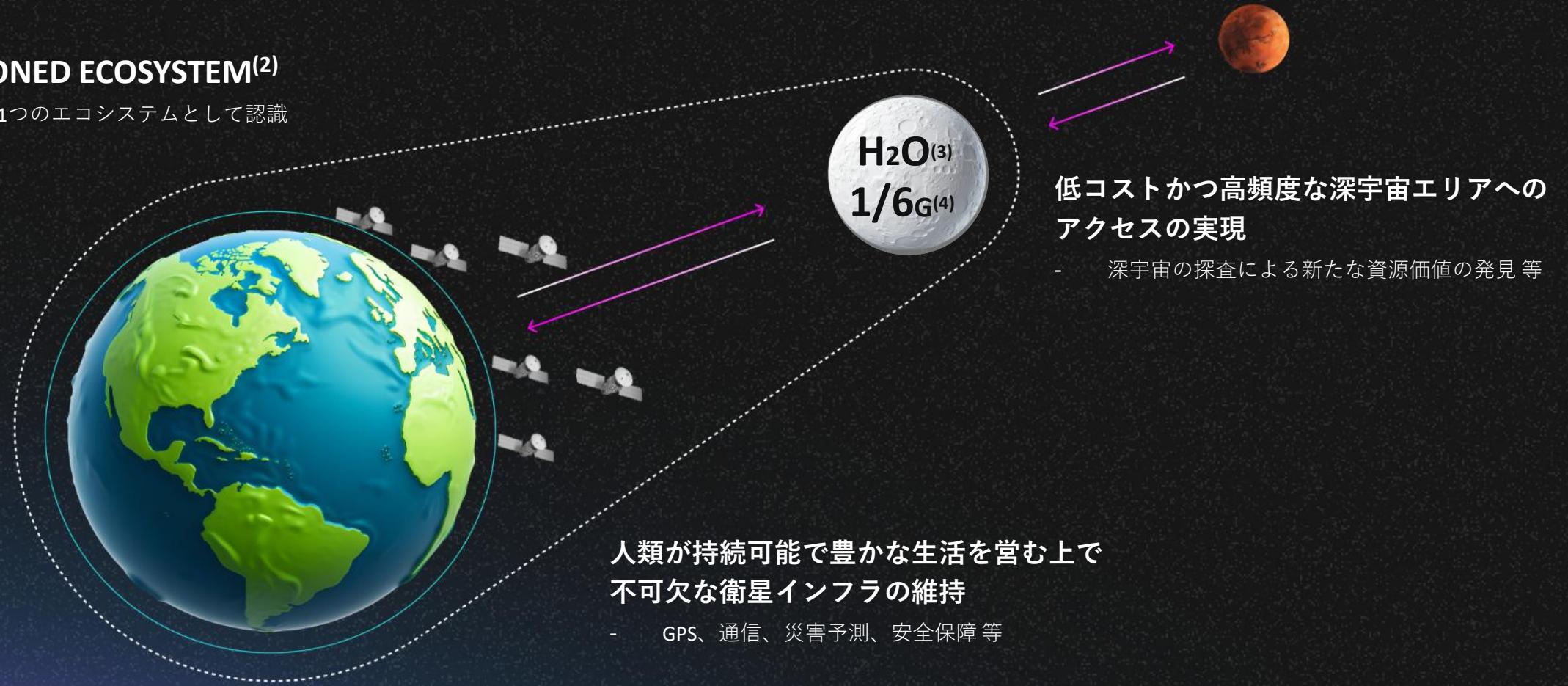
月に存在する水資源を中心に、建設・製造・エネルギー・通信など様々な業界により月面のインフラが確立され、2040年代には1,000人が月面に居住し年間10,000人が月に訪れる世界観を構想



月面には大量の水⁽¹⁾が存在すると推定され、月を、水から生まれる燃料の「供給基地」として活用することで、地球の生活にベネフィットをもたらす可能性が検討される

ENVISIONED ECOSYSTEM⁽²⁾

地球と月を1つのエコシステムとして認識



(1) <https://science.nasa.gov/moon/moon-water-and-ices/>

(2) 画像はイメージです。

(3) 注(1)に引用した研究によると、水は月面に広く分布している可能性があり、レゴリスから抽出した水を電気分解して水素と酸素を分離し、将来の深宇宙探査の燃料源として利用できる可能性があります。

(4) 月は地球の1/6の重力しかないため、月の打上げコストは理論上、地球より低くなります。

月面には多様な希少金属が存在する可能性があり、中でも米国エネルギー省は、将来的に民間事業者により月から採掘されるヘリウム3の購入⁽¹⁾を契約するなど、商業化の動きが始まる

ヘリウム3への注目の高まり



- 市場単価22百万円/g⁽²⁾⁽³⁾と見積もられるヘリウム3は、自然状態では地球上にごくわずかしか存在しない一方、月面では1.1百万トン⁽⁴⁾（市場価格約2,424京円⁽³⁾⁽⁵⁾）も存在すると推測されている
- ヘリウム3は量子コンピューターの冷却用途としての需要に加え、核融合反応を利用したエネルギー源としての可能性を秘める⁽²⁾
- 2025/5には米国エネルギー省が、民間事業者により将来的に採掘されるヘリウム3の購入に同意する初の事例が誕生⁽¹⁾

多様な種類の希少金属⁽⁶⁾



- 多様な種類の希少金属が月面には存在する可能性が指摘されている
- 地球上に持つて帰る活用だけでなく、月面インフラの建設用資材など、月面での活用も期待される

(1) <https://energynews.pro/en/united-states-signs-historic-agreement-for-helium-3-extracted-from-the-moon/>

(2) <https://thequantuminsider.com/2025/09/17/bluefors-enters-deal-to-secure-lunar-helium-3-supply-from-interlune/>

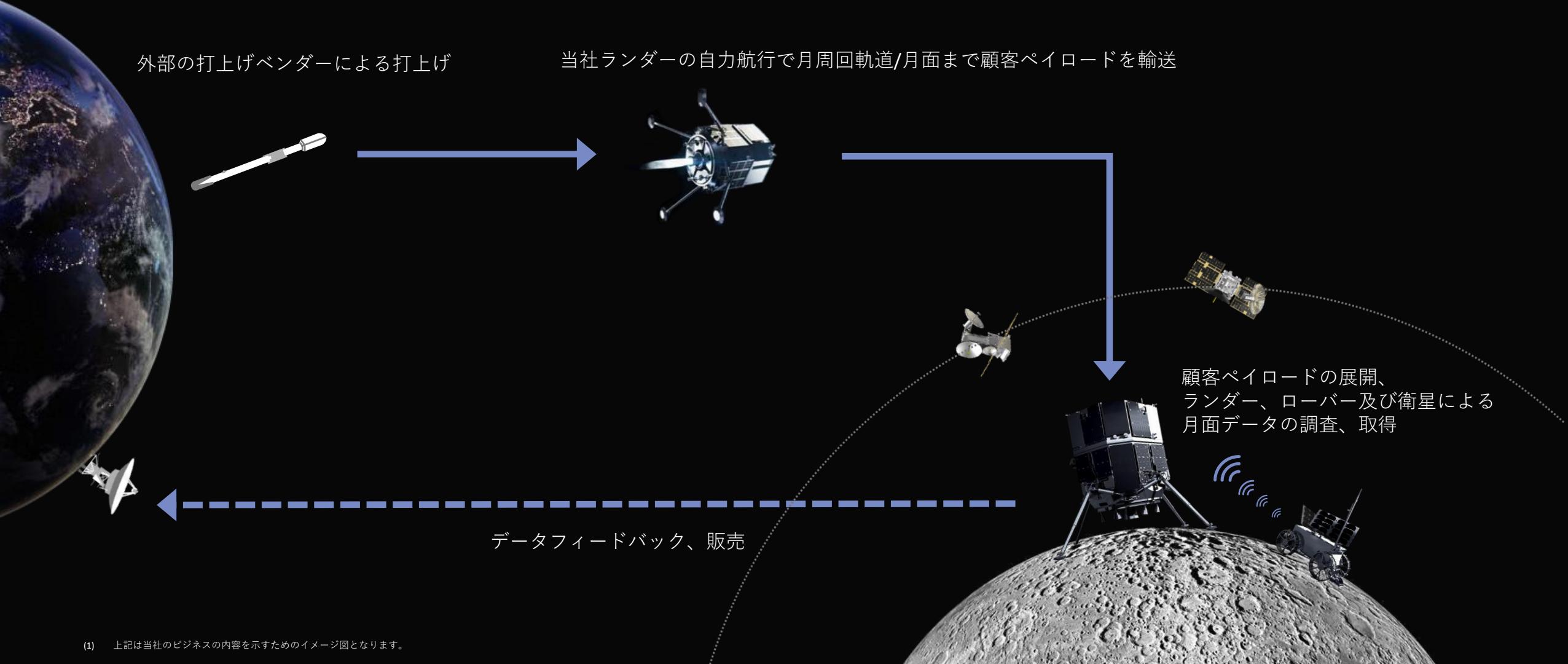
(3) 2025/8末時点のTTMレートを使用し円換算。

(4) https://balerionspace.substack.com/p/the-helium-3-imperative?utm_campaign=post

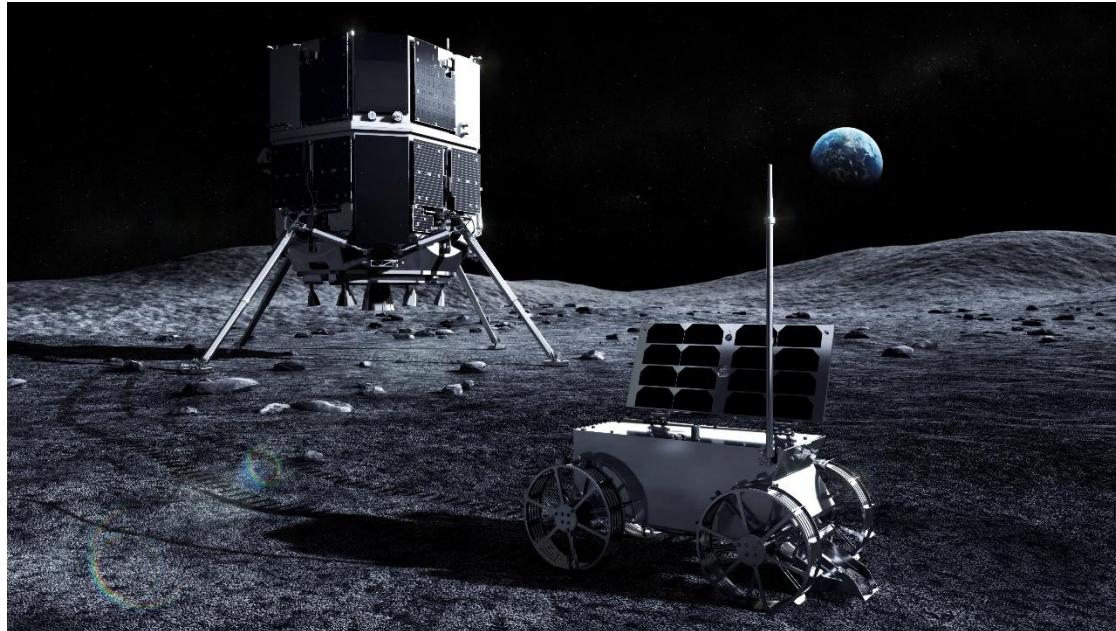
(5) 市場単価22百万円/gに1.1百万トンを乗じた単純計算によって算出。

(6) Popular Science (<https://www.popsci.com/elements-mine-on-the-moon/>), European Space Agency (https://www.esa.int/Enabling_Support/Preparing_for_the_Future/Space_for_Earth/Energy/Helium-3_mining_on_the_lunar_surface)

外部の打上げベンダーを利用し、打上げたランダーは自力で月へ航行し、着陸後は顧客ペイロードの展開を行い、ランダー及びローバーによって月面データを調査、取得する

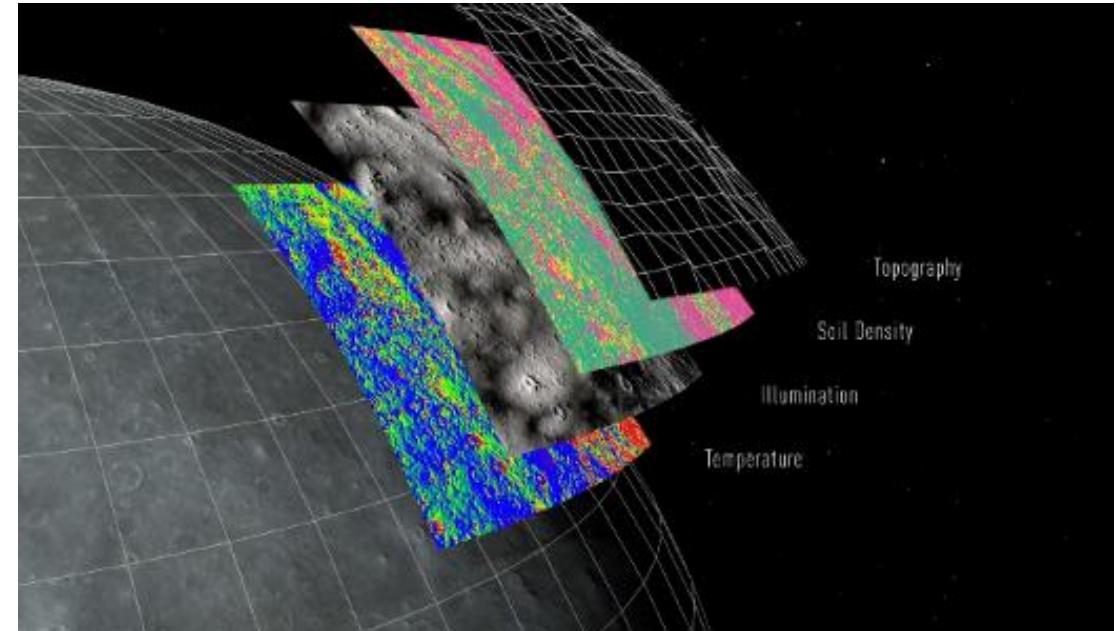


ペイロードサービスがビジネスの中核。今後はデータサービスの確立による更なる成長を目指す



ペイロードサービス：当社の売上高を牽引する中核サービス

- 顧客の荷物を預かり、月周回軌道/月面まで輸送するサービス
- 想定単価 \$1.5Mn/kg⁽¹⁾**で顧客とペイロードサービス契約を締結
- 顧客は必要な実験等を実施の上、月周回軌道・月面のペイロードから必要なデータを獲得



データサービス：今後の成長ドライバー

- 当社の自社ペイロードを使って顧客は必要なデータを獲得
- 将来的には、高頻度なミッションにより蓄積されたデータベースへのアクセスを顧客に提供する計画
- 2026年3月期Q1より売上計上が開始

(2022年実施済)

Mission1 Overview

ミッション概要

- 2022年、**官利企業として初の月着陸船**の打上げに成功

技術的な成果

- 大部分のランダーハードウェアの実証に成功**
- 最終的な月面軟着陸に至らなかった要因はソフトウェア上の問題。2023年時点で既に原因を解明し、ミッション2に向けた改善を実施

持続可能なビジネスモデルの実証

- 軟着陸の失敗によるペイロード顧客への**返金は発生せず**。ミッション1完了後も、新規顧客及び既存顧客からの引き合いが継続中
- 世界初の月保険**をパートナー企業と共に組成し、2023年8月に37億円⁽¹⁾の保険金を受領

使用したハードウェア



(旧) Series 1ランダー

- サイズ：高さ約2.3m、幅約2.6m (着陸脚を広げた状態)
- 重量：約1,000kg (Wet: 燃料装填時)、約340kg (Dry: 無燃料時)
- ペイロード積載可能容量：最大30kg

ペイロード顧客

確定済

総売上金額：**11億円⁽¹⁾****Niterra**

محمد بن راشد
MOHAMMED BIN RASHID SPACE CENTRE

JAXA

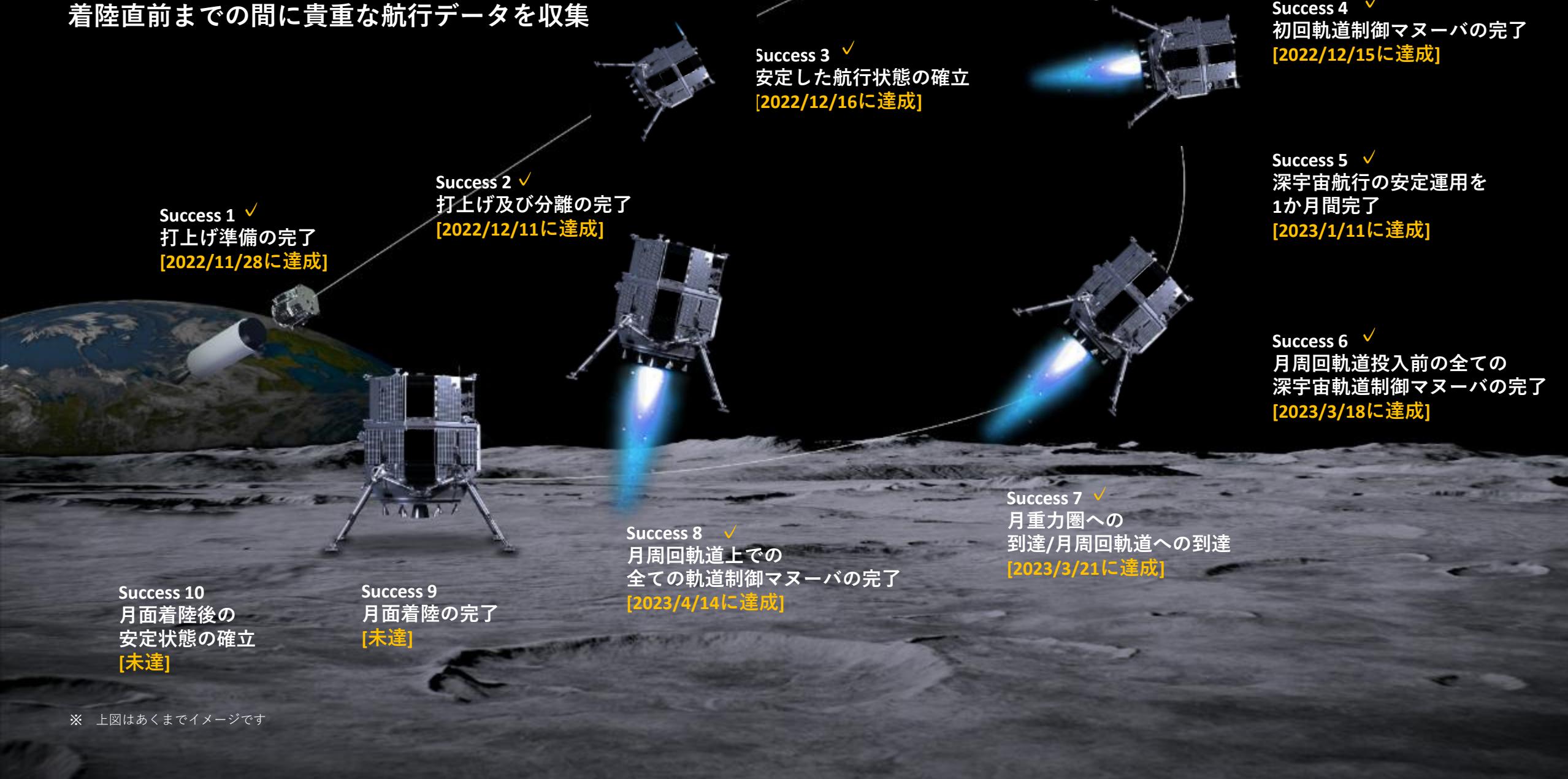
(ロゴ左上から。カナダの2社はロゴなし)

-  **日本特殊陶業**：固定電池
-  **MBRSC**：月面探査ローバー
-  **JAXA**：変形型月面ロボット
-  **Mission Control Space Services**：AIのフライトコンピュータ
-  **CanadensysAerospace**：カメラ

(1) 売上高として計上した金額の累計。数値は小数点以下切り捨て。総契約金額\$10MMのうち、約\$0.7MMが着陸未達により受領できず、当該額は売上不計上

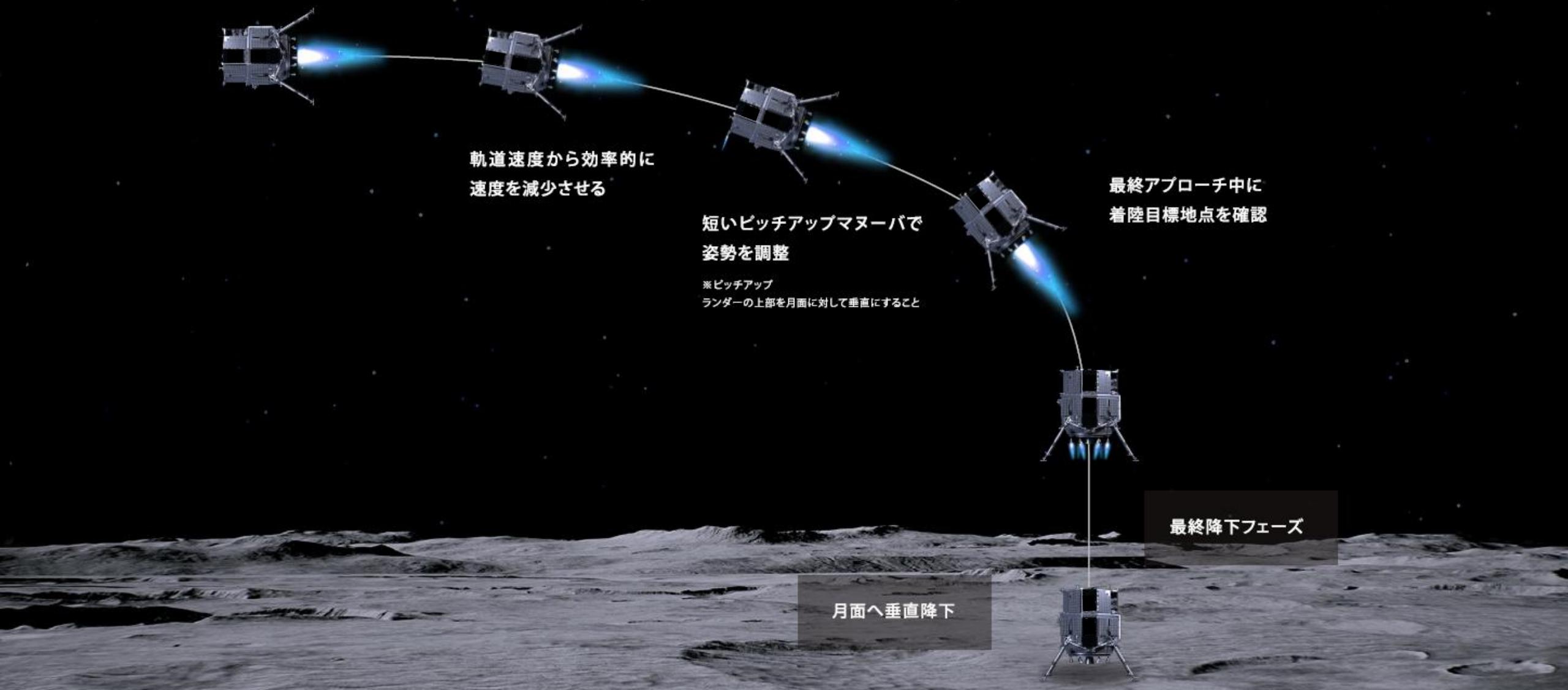
ミッション1の概要 – サクセスマイルストーン

最終的な月面着陸にまで至らなかったものの、設定した10のマイルストーンのうち8までを達成。
着陸直前までの間に貴重な航行データを収集

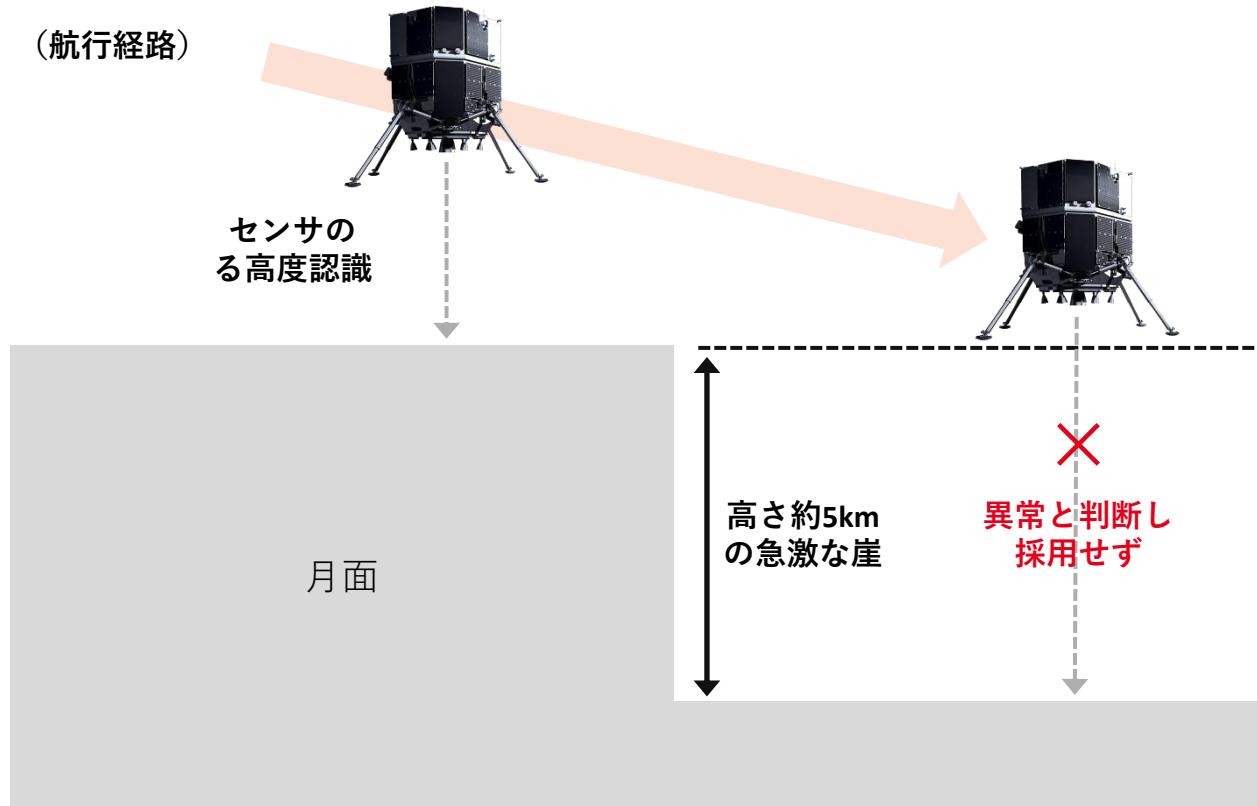


ミッション1の概要 - 成果

民間企業として初めて月面へ最終降下フェーズまで到達。今後のミッションに活用できる貴重なデータを獲得し、ミッション1の結果を踏まえたミッション2以降に係る方針を策定



失敗の要因は「高度の誤認識」：想定外の高度変化をセンサ異常と捉えてしまったことが問題。当不具合は、ミッション2では修正対応済み



- 月面着陸直前、高度センサが瞬間的に急激な高度変化を感じ
 - システムはこれを異常による誤情報と判断し、以降、センサによる高度情報を採り入れず航行
- ↓
- 実は瞬間的な高度変化は、航行経路上の高さ約5kmもの崖によるもので、センサは正しかった
 - 実際には上空にありながら、ランダーは安定した月面着陸姿勢に入る（最終的には燃料が尽き落下）

(2025年実施済)



Mission2 Overview

使用したハードウェア



RESILIENCE

- サイズ：高さ約2.3m、幅約2.6m (着陸脚を広げた状態)
- 重量：約1,000kg (Wet: 燃料装填時)、約340kg (Dry: 無燃料時)
- ペイロード積載可能容量：最大30kg



TENACIOUSTM

- デザイン：軽量かつロケット打上げ時等の振動に耐える頑丈性を実現
- 重量：約5kg
- ペイロード積載可能容量：最大1kg

ミッション概要

- 月面着陸と月面探査に係る技術検証を企図したR&Dミッション
- 最終的な月面着陸は未達となるも、月周回軌道までの確かな輸送能力を実証
- 着陸未達の要因はレーザーレンジファインダー（以下LRF）のハードウェア異常
- 当該LRF含む着陸センサの見直しやJAXAからの技術支援拡張も含め、後続ミッションへの更なる改善反映に取り組む
- ペイロード契約においては、計上できる売上が2億円減少し総額19億円となるも、返金・損害賠償等は発生せず、着陸未達による財務インパクトは限定的
- 当社**初のデータサービス売上 23百万円**を2026年3月期Q1で計上

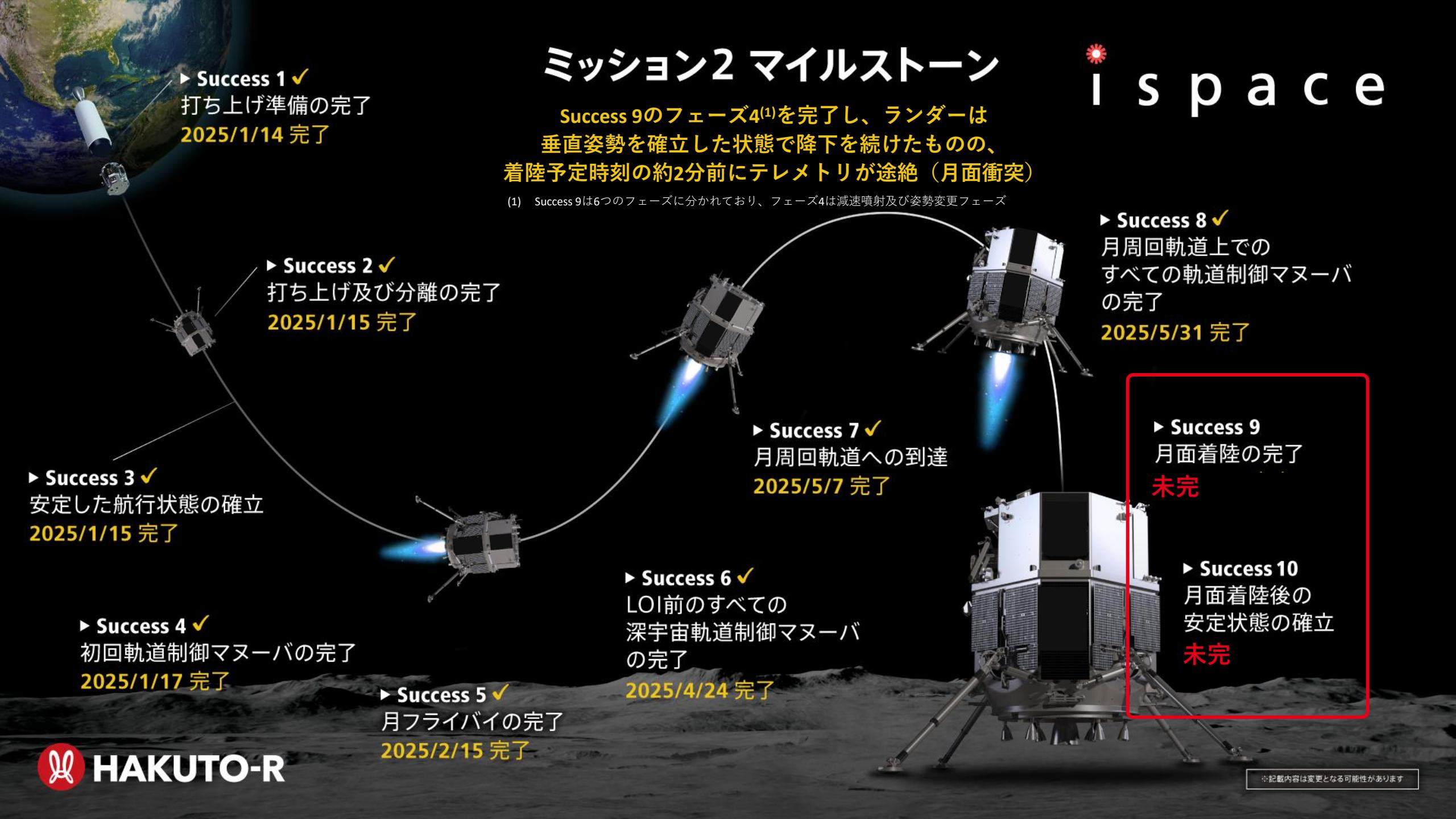
ペイロード顧客 確定済

総売上金額：**19億円⁽¹⁾**



(ロゴ左上から)

- 民 高砂熱学工業：月面用水電解装置
- 民 ユーグレナ：藻類栽培装置
- 学 台湾国立中央大学：放射線量計
- 民 バンダイナムコ研究所：“宇宙世紀憲章”プレート
- 民 ミカエル・ゲンバーグ氏：ムーンハウス（アート作品）



ミッション2 マイルストーン

i space

► Success 1 ✓
打ち上げ準備の完了
2025/1/14 完了

► Success 2 ✓
打ち上げ及び分離の完了
2025/1/15 完了

► Success 3 ✓
安定した航行状態の確立
2025/1/15 完了

► Success 4 ✓
初回軌道制御マヌーバの完了
2025/1/17 完了

► Success 5 ✓
月フライバイの完了
2025/2/15 完了

► Success 6 ✓
LOI前のすべての
深宇宙軌道制御マヌーバ
の完了
2025/4/24 完了

(1) Success 9は6つのフェーズに分かれており、フェーズ4は減速噴射及び姿勢変更フェーズ

Success 9のフェーズ4⁽¹⁾を完了し、ランダーは
垂直姿勢を確立した状態で降下を続けたものの、
着陸予定時刻の約2分前にテレメトリが途絶（月面衝突）

► Success 8 ✓
月周回軌道上での
すべての軌道制御マヌーバ
の完了
2025/5/31 完了

► Success 9
月面着陸の完了
未完

► Success 10
月面着陸後の
安定状態の確立
未完

ミッション1同様、着陸フェーズにおける高度認識に課題を残す結果となったものの、その技術的要因はミッション1と異なり、変更パーツにおけるハードウェア上の問題が発生

ミッション1（2022年打上げ）



 RESILIENCE

使用ランダー

サクセス
マイルストーン

- 10個のサクセスマイルストーンの内、Success 8（月周回軌道上でのすべての軌道制御マヌーバの完了）まで成功。以降は未達

問題個所

- 高度認識に関する問題であったことは共通。その技術的要因はミッション1と2でそれぞれ異なる（ミッション1の問題は解決済み）

技術的要因

- ソフトウェア（降着制御系アルゴリズム）に問題
- 着陸点の手前で5kmの急激なクレータ（崖）があることをアプローチパス上の地形とソフトウェアの検証へ取り込むことが十分にできていなかった

結果的に
生じた事象

- ランダーはクレータによる想定外の高度変化をセンサ異常と判断し採用せず、高さ5kmでホバリング。最終的には燃料が尽き月面へ落下

ミッション2（2025年打上げ）

- R&Dミッションであるミッション1とミッション2を通じて同モデル（RESILIENCEランダー）を活用
- ミッション1ではハードウェアが問題なく機能していたことを実証済み
- 旧サプライヤーの製造停止を受け、レーザーレンジファインダー（以下、LRF）のみ、ハードウェアをミッション1から変更

・ ハードウェア（測距計のセンサであるLRF）に問題

- 想定されていた高度で機能せず、LRFによる高度測定に遅れが発生
- 降下時のLRF性能が事前の想定を下回った可能性や、航行中にLRFが故障・性能劣化した可能性等

- LRFによる有効なデータの取得タイミングが遅れた結果、十分な減速が間に合わず、最終的に月面にハードランディングしたと考えられる

着陸失敗から概ね2週間で徹底的なテレメトリ解析を行い、LRF異常が技術的要因であることを特定。今後は立案した改善策の実行と共に、後続ミッションの開発の中で更なる要因分析を実施する予定

LRFの有効データ取得のタイミングが遅れた要因（当社想定）

- 降下時のLRF性能が事前の想定よりも悪かった可能性
- 航行中にLRFが故障・性能劣化した可能性

その背景として想定し得るもの（当社想定）

- アルベド（反射率）特性
- レーザー入射角・レーザー出力
- 高い速度での性能
- 放射線の影響による劣化



上記写真赤枠がLRF。ランダーの側面に設置されている

上記の要因分析結果を踏まえた改善策

着陸センサに係る改善策

- LRFを含む着陸センサの検証戦略・計画の見直し
- LRFを含む着陸センサの選定・構成・運用の見直し

広範な改善策

- 第三者専門家を含む「改善タスクフォース」の立ち上げ
- 今後の開発プロセス上でのJAXAからの技術支援の拡張

ミッション2の着陸未達による財務インパクトは限定的であり、260億円超（2025年6月時点）の手許現預金による資金の安定性も確保。現時点で後続ミッションのスケジュール変更も想定していない



ミッション2のペイロード契約への影響

着陸未達により\$1.5Mnの売上計上が未達⁽¹⁾となる一方、ペイロード契約上の**返金・損害賠償等は発生しない**

後続ミッションの開発費への影響

ミッション3及び4における開発費の増加は、**合計最大約15億円の見立て⁽²⁾**

後続ミッションのスケジュールへの影響

ミッション3及び4において、ミッション2着陸未達が与える**スケジュールへの影響は無し⁽³⁾**

(1) 総契約金額\$16MMのうち、\$1.5MMが着陸未達により受領できず、その分が売上減少

(2) 2025/11/14時点の想定

(3) 2025/11/14時点の想定。なお、既に開示済のAgile Space Industriesとのエンジン共同開発に伴うミッション4のスケジュールへの影響は別途精査中

月面着陸は未達となったものの、ミッション2で得られた成果を将来ミッションへ確実に活用する方針

成果①

2度の**月周回までの確かな輸送能力**を実証

成果②

2度のミッションを通じて**異なる条件下での着陸シーケンスデータ**を獲得

成果③

目標着陸地点との差は1km圏内。**誘導制御機能**を実証

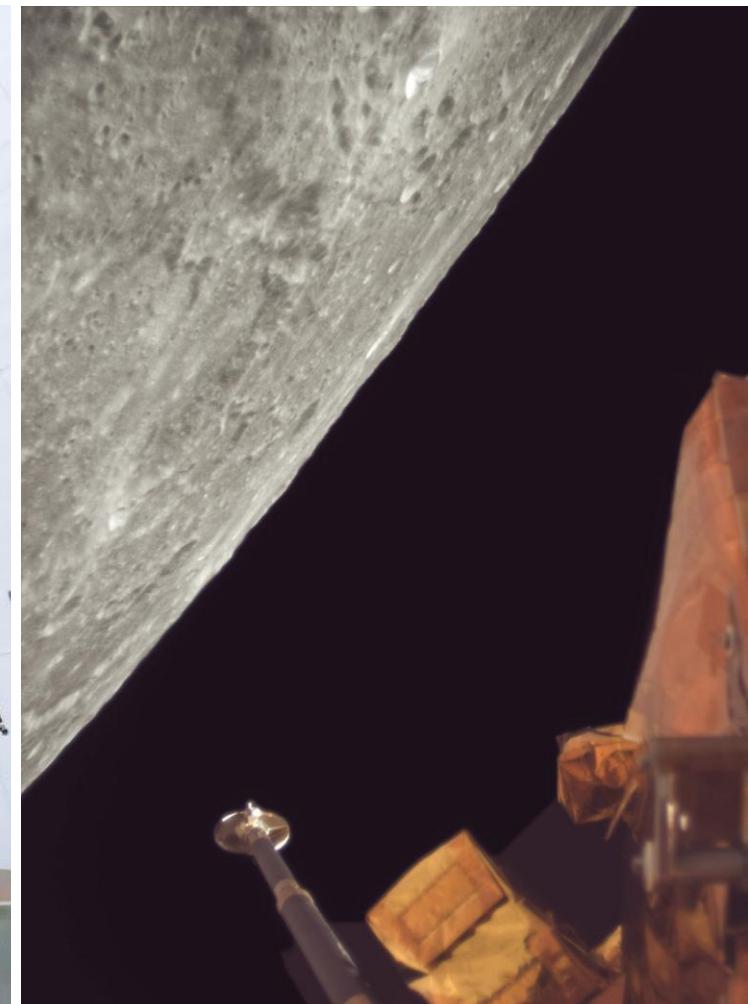
成果④

M1対比で開発・運用面の**飛躍的効率化**

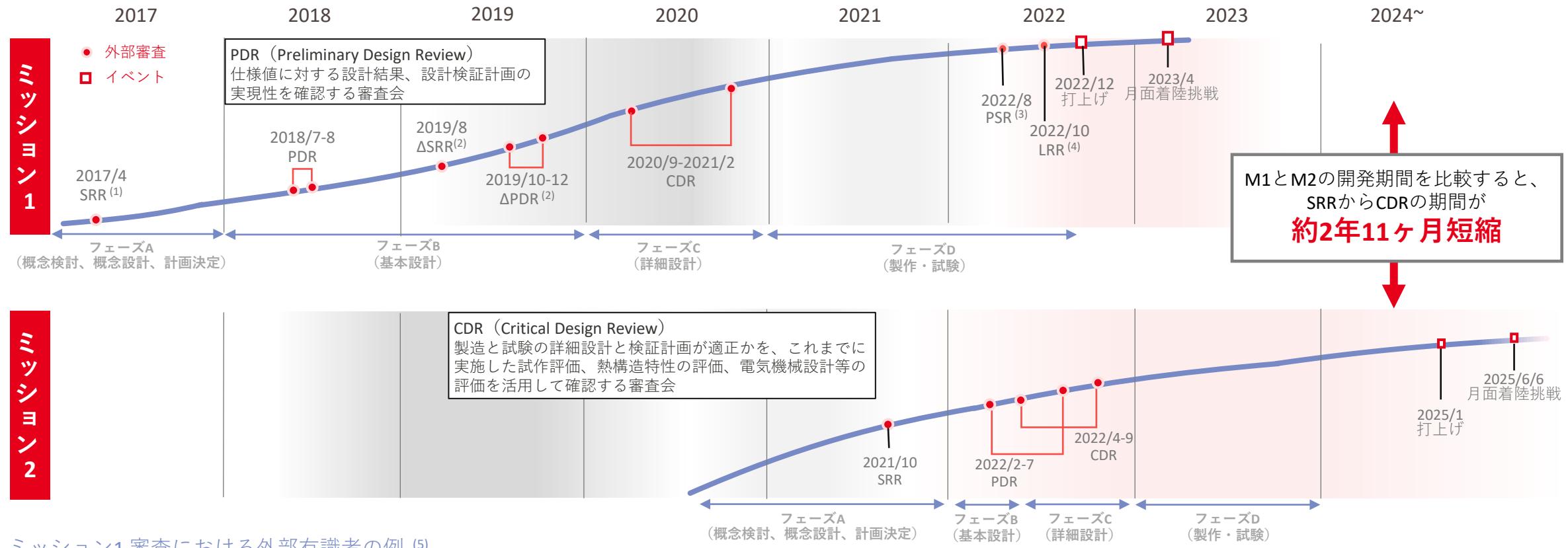
- ・ ランダー開発期間：約40%短縮
- ・ ランダー開発コスト：約50%削減
- ・ 打上げ後から初期運用フェーズ完了までの期間：約60%削減

成果⑤

当社初のデータサービス売上23百万円をQ1で計上



ミッション成功の確率を高めるため、マイルストーンごとに審査を実施。中でも本格的な資本投下の直前に設定されるPDR及びCDRは重要なKPI。ミッションを重ねるごとに効率化及び質の向上を図る



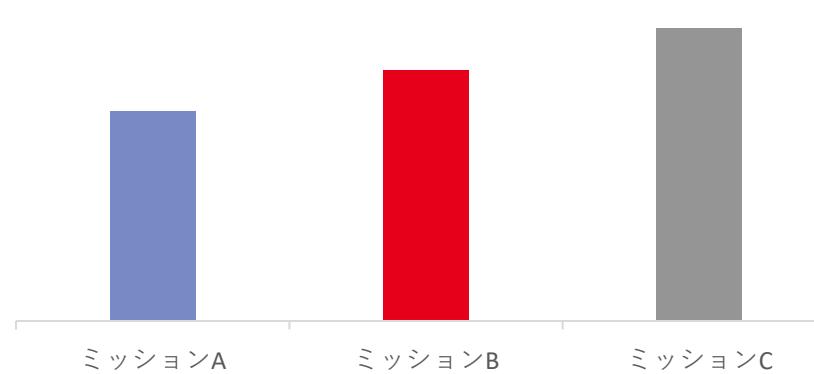
ミッション1 審査における外部有識者の例⁽⁵⁾

SRR	PDR	CDR
東京大学 船瀬准教授	宇宙科学研究所 稻谷教授	東京大学 中須賀教授
宇宙科学研究所 稻谷教授	その他、国内外の30名 のスペシャリスト	宇宙科学研究所 高島教授
九州工業大学 趙教授		

(1) System Requirement Review: ビジネス要件とシステム要件の整合性を確認の上、システム設計開始を承認する審査会 (2)ランダーの仕様変更を決定したため改めて実施

(3) Pre-Shipment Review: 試験結果の確認及び、打上げ場への輸送承認を行う審査会 (4) Launch Readiness Review: ロケットへのインテグレーション作業終了の確認及び、打上げと初期運用への移行承認を行う審査会 (5) 所属は審査時点

四半期売上は時期により偏りが発生しやすいため、ミッション単位での総契約金額が当社のKPI

総契約金額⁽¹⁾

- 総契約金額を2-3年かけて売上計上しており、ミッション単位での総契約金額 = ミッション単位での累計売上額となる
- つまり、総契約金額は将来的な売上の先行指標
- 四半期売上と比較し、総契約金額の多寡は当社のビジネス進捗をダイレクトに反映しやすい指標

四半期売上⁽¹⁾

- 原価回収基準の場合、①及び②の四半期のように、ミッションの打上げ及びミッション完了時に売上が突出して大きくなる
- この売上増は、あくまで会計基準に基づき売上が集中するだけであり、本質的な当社の事業進捗を必ずしも表してはいない

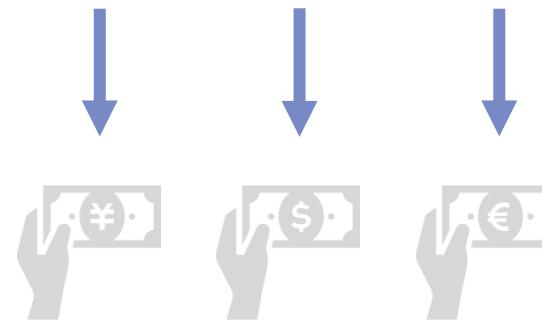
(1) 上記グラフはあくまでイメージであり、実際の総契約金額や四半期売上を示すものではありません。また、ミッション成否により総契約金額通りの売上を計上出来ない可能性がございます

ミッション成否による売上計上への影響は限定的



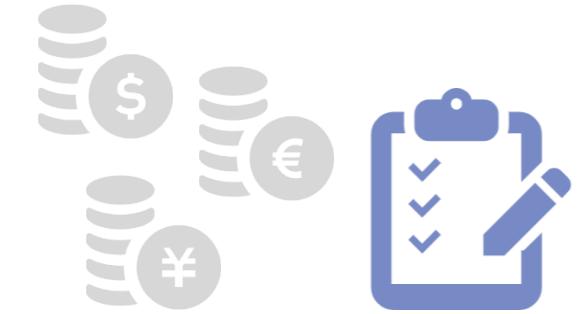
解約不可かつ返金不要の契約

- ペイロード契約は原則、顧客事由での中途解約は不可、かつ返金義務はないため、入金済の金額の返還義務は発生しない⁽¹⁾



約9割が打上げ前に入金予定

- ミッション3までの締結済の全てのペイロード契約を平均すると、契約金額の約9割が打上げ前に入金される定め⁽¹⁾
- 打上げ後に一部入金が設定されていても、最終的なミッション成否に関わらず、条件達成状況に応じて入金される

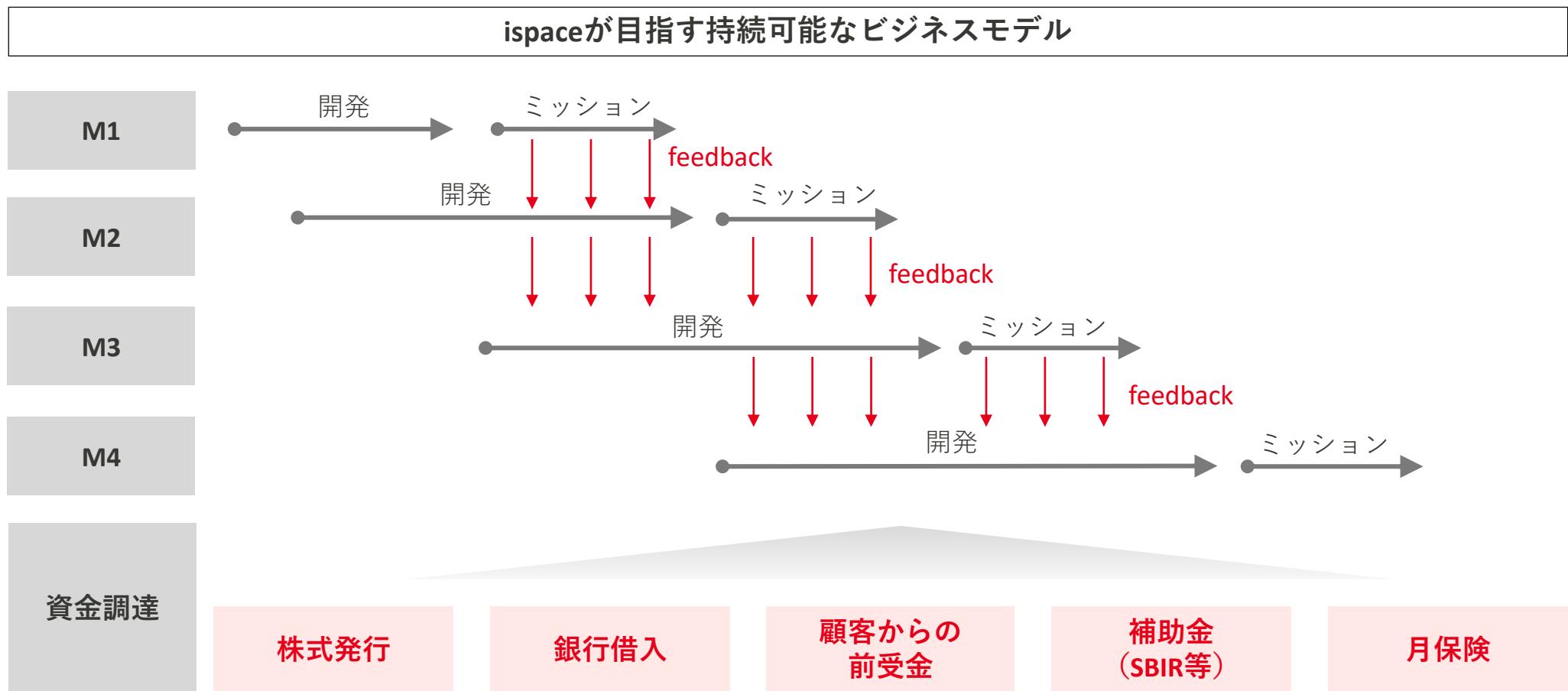


ミッション1・2での影響は約8%のみ

- ミッション1においては総契約金額10Mn USDのうち約0.7Mn USDが、ミッション2においては総契約金額16Mn USDのうち約1.5Mn USDが着陸未達によって売上が減少したものの、平均約8%とその影響は限定的

(1) 重大な契約違反の場合は除く

複数ミッションを並行開発し、先行ミッションから得た経験を後続ミッションへ適時・適切に伝達し技術の成熟度を高めるモデル。この並行開発を支える強固な財務基盤が不可欠

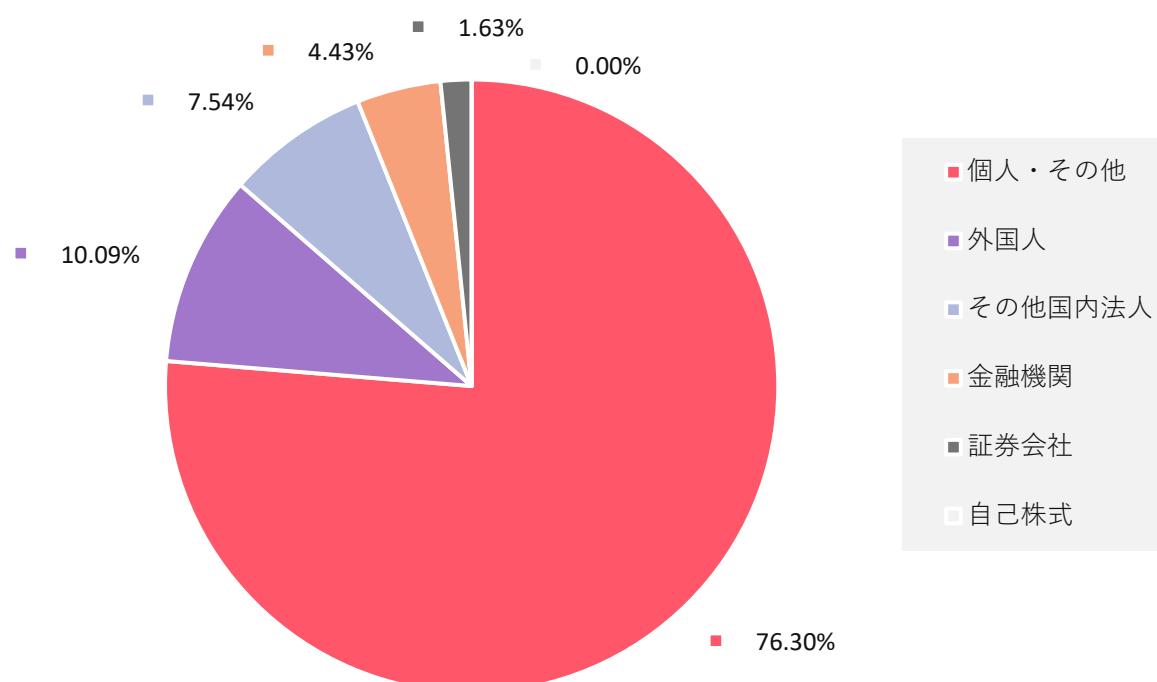


前年同期から個人株主様が増加し、9月末時点で10.3万人と非常に多くの方に支えていただいており、10月発表の増資にてさらに多くの個人株主様の支援の元で事業を進捗

■ 株式の状況（2025/9/30現在）

発行済株式総数	105,901,043株
株主総数	103,296名

■ 所有者別株式分布（2025/9/30現在）



■ 大株主（上位10位）（2025/9/30現在）

No.	株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
1	袴田 武史	9,000,000*	8.50
2	インキュベイトファンド3号 投資事業有限責任組合	5,992,580	5.66
3	赤浦 徹	2,636,603	2.49
4	IF GROWTH OPPORTUNITY FUND 1, L.P.	2,135,720	2.02
5	三井住友信託銀行株式会社	1,968,500	1.86
6	株式会社日本政策投資銀行	1,747,880	1.65
7	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG	1,355,151	1.28
8	IFSPV1号投資事業組合	1,174,880	1.11
9	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	986,000	0.93
10	清水建設株式会社	873,960	0.83

* 代表取締役CEO 袴田の所有株式について前年同期（2024/9末時点）比300万株減少しておりますが、2024/10/11に決議したエクイティ・プログラムにおいて割当先であるCVI Investments, Inc.と締結していた株式貸借契約に基づき、当該割当先（貸株先）が2025/2/17付で袴田から300万株を借り入れたため、袴田の所有株式と持株比率が一時的に減少している経緯であり、袴田による当社経営のコミットメントには一切影響はございません

(単位：百万円)	2024年3月期						2025年3月期					2026年3月期			
	M1完了						M2打上げ								
	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	Q2	Q3		
売上高 ⁽¹⁾	815	514	496	530	2,357	635	706	647	2,755	4,743	1,165	1,028	549		
売上原価	243	400	377	407	1,428	528	609	483	879	2,499	934	877	1,599		
売上総利益	571	114	118	123	928	107	97	163	1,877	2,244	231	150	△1,049		
売上総利益率	70.1%	22.2%	23.9%	23.3%	39.4%	16.9%	13.8%	25.3%	68.1%	47.3%	19.9%	14.7%	-		
販売管理費	1,681	1,045	1,826	1,876	6,429	2,402	1,536	2,863	5,238	12,039	2,475	2,069	1,736		
研究開発費	1,065	571	1,060	1,137	3,834	1,411	791	1,506	4,022	7,730	1,236	1,043	425		
給料及び手当	222	208	296	269	997	475	297	413	337	1,522	518	421	633		
その他	392	265	469	469	1,598	516	447	943	880	2,786	721	604	677		
営業損益	△1,109	△931	△1,707	△1,752	△5,501	△2,295	△1,439	△2,699	△3,362	△9,795	△2,243	△1,918	△2,786		
為替損益	288	115	△499	737	641	858	△2,223	1,896	△1,175	△644	△304	810	1,585		
その他	△553	△66	△125	△491	△1,237	△139	△552	△186	△18	△895	△331	△473	△580		
経常損益	△1,375	△882	△2,332	△1,507	△6,097	△1,576	△4,214	△989	△4,555	△11,334	△2,878	△1,581	△1,780		
当期純損益	△1,374	2,912	△2,374	△1,529	△2,366	△1,579	△4,812	△973	△4,581	△11,945	△2,879	△1,584	△1,783		

(1) 当社はこれまでに、ミッション1-3の売上計上においてそれぞれ原価回収基準を用いておりますが、2025年3月期Q4からは、ミッション2において「履行義務の進捗度に基づき収益を認識する方法」を用いて売上を計上

(単位：百万円)	2024年3月期				2025年3月期				2026年3月期		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
流動資産合計	10,078	13,525	13,485	21,784	21,220	22,527	20,181	19,067	30,742	24,953	38,598
内 現金及び預金	7,611	11,522	9,676	14,315	12,673	13,153	13,233	13,117	26,460	20,078	34,273
内 短期前渡金	1,877	1,486	3,158	4,228	4,928	5,622	5,706	3,620	3,358	3,747	3,042
固定資産合計	1,756	4,878	4,828	5,248	5,341	6,018	6,649	8,121	8,221	10,183	12,219
内 有形固定資産	476	1,000	2,126	2,462	3,092	3,480	3,929	4,859	4,804	5,103	5,822
内 長期前渡金	1,140	3,616	2,465	2,560	1,965	2,310	2,473	2,997	3,110	4,781	5,815
総資産合計	11,835	18,403	18,314	27,033	26,561	28,545	26,831	27,189	38,964	35,137	50,818
流動負債合計	4,346	7,913	7,772	10,503	12,076	9,081	7,310	3,854	3,896	4,703	4,830
内 前受金 ⁽¹⁾	3,265	3,932	3,618	3,190	3,214	3,758	3,305	2,695	2,320	1,938	1,991
固定負債合計	4,871	4,877	6,866	6,784	6,471	14,081	14,907	16,326	31,293	29,329	29,142
内 長期借入金	4,570	4,570	6,570	6,538	6,224	13,830	14,701	16,096	31,095	29,177	28,979
負債合計	9,217	12,790	14,639	17,288	18,548	23,162	22,218	20,182	35,189	34,034	33,972
純資産合計	2,617	5,612	3,675	9,745	8,013	5,383	4,613	7,007	3,775	1,103	16,845
負債純資産合計	11,835	18,403	18,314	27,033	26,561	28,545	26,831	27,189	38,964	35,137	50,818
(有利子負債)	5,029	8,020	10,020	12,518	14,054	18,083	17,231	16,096	31,595	30,867	30,669

(1) 前受金と契約負債の合計値

本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、既知及び未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の結果や業績は、将来予想に関する記述によって明示的又は默示的に示された将来の結果や業績の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらリスクや不確実性には、国内及び国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社はこれらの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。